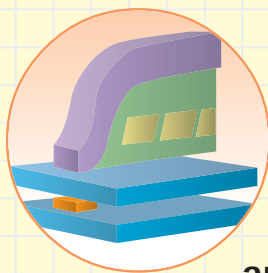
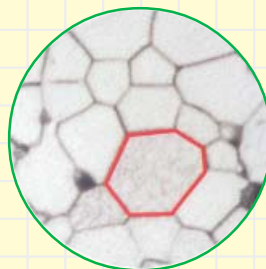
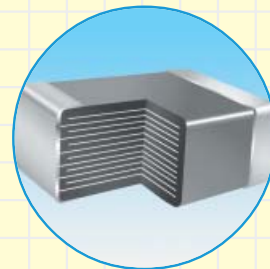


HDD heads. Chip capacitors.
And much more. TDK products
take many shapes and sizes.



But all share the same basic
ingredients: **material technology**,
process technology
and **creativity**.



Understanding **TDK** Today

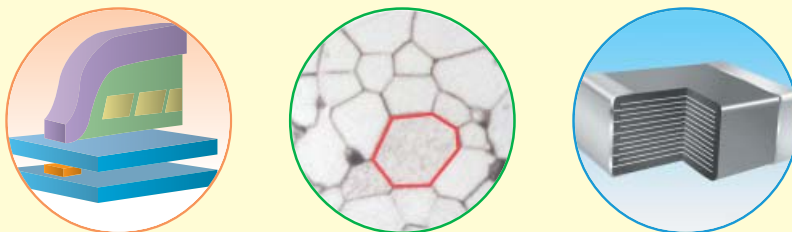
e-material solution provider

ABOUT TDK

TDKは、世界初の磁性材料フェライトの事業化を目的として1935年に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、様々な製品の開発と商品化に取り組んでまいりました。

今後も、TDKの強みである材料技術とそれを活かすプロセス技術をさらに高め、真にお客様の求める独創的な新製品をタイムリーに提供する“**e-material solution provider**”を目指します。

表紙について



GMRヘッド: HDD用GMRヘッドの断面イメージ図。HDDの記録面(ハードディスク)の情報を再生するGMRヘッドのスピナルバルブ膜は、厚さ数ナノメートルの膜を何層も重ね合わせて作られています。またGMRヘッドは高速回転するハードディスク上で約10ナノメートルの高さで動作することから、ここにはTDKの超精密プロセス技術、制御技術及び材料技術が駆使されています。

フェライト: フェライト材料の結晶。フェライトは、酸化鉄を主原料とした磁性材料で、粉末状態のものを型に入れ焼き固めればトランスのコア(磁心)に、また磁界を加えることで永久磁石となります。TDK創業の原点であるフェライト材料開発には、材料技術、粉末・成形技術及び焼成技術等が発揮されています。

コンデンサ: 積層セラミックチップコンデンサの断面イメージ図。この積層チップコンデンサは、誘電体と電極を数ミクロンレベルで交互に重ね合わせて作られています。TDKの量産品の中で最も小さなものは0603(0.6mm×0.3mm)と小さく、小型電子機器に適しているとともに、長寿命で高信頼性を誇っています。ここにも、TDKの強みである材料技術、厚膜積層技術、焼成技術等が活かされています。

見直しに関する留意事項

このアニュアルレポートに記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見直し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、アニュアルレポートの作成時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見直し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見直し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。



目 次

連結財務ハイライト	2
ステークホルダーの皆様へ	3
Exciting108の進捗状況	8
環境保全に関する取り組み	9
Understanding TDK Today	10
部門別売上高	16
営業の概況	17
取締役・監査役及び執行役員	24
財務の概況	25
過去10事業年度における主要な財務数値及び指標	38
連結財務諸表	39
投資関連情報	65

連結財務ハイライト

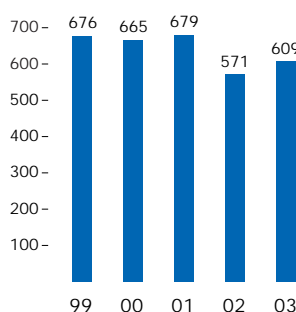
	単位:百万円 (一株当たり金額を除く)		単位:千米ドル (一株当たり金額を除く)		増減率 (%)
	2003年3月期	2002年3月期	2003	2002	
営業実績					
売上高	¥608,880	570,511	\$5,074,000		6.7
電子材料	168,949	161,846	1,407,909		4.4
電子デバイス	112,729	105,937	939,408		6.4
記録デバイス	175,986	147,004	1,466,550		19.7
IC 関連その他	14,865	18,099	123,875		(17.9)
電子素材部品部門	472,529	432,886	3,937,742		9.2
記録メディア・システムズ製品部門	136,351	137,625	1,136,258		(0.9)
(海外売上高)	443,377	405,707	3,694,808		9.3
当期純利益(損失)	12,019	(25,771)	100,158		-
一株当たり当期純利益(損失)					
(基本及び希薄化後)	90.56	(193.91)	0.75		
一株当たり配当金	45.00	60.00	0.38		
財務の状況					
資産合計	¥747,337	749,910	\$6,227,808		(0.3)
資本合計	553,885	583,927	4,615,708		(5.1)
一年以内返済予定分を除く長期債務	94	459	783		(79.5)
業績指標					
海外生産比率	56.0	53.8			
売上総利益率	24.5	18.6			
営業利益率	3.6	(7.7)			
株主資本利益率(ROE)	2.1	(4.2)			
株価収益率(PER)	50.0	-			

注記: 1. 米ドルの金額は便宜上、1米ドル120円で換算しています。

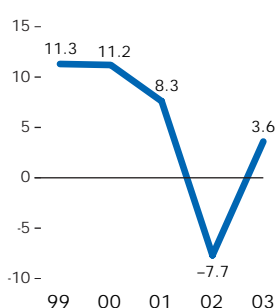
2. 営業利益率は、売上高と、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、及びリストラクチャリング費用を差し引いて求められる営業利益により算出されます。

3. 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9th 再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計を適用しております。これに伴い、2002年3月期の売上高を2003年3月期の表示に合わせるため組替えしておりますが、当期純利益(損失)には影響がありません。

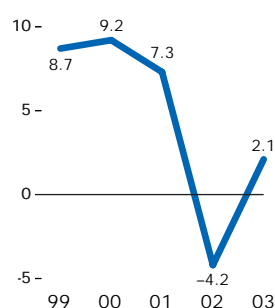
売上高
(10億円)



営業利益率
(%)



株主資本利益率(ROE)
(%)



ステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長 澤部 肇

一般的な市場環境

2003年3月期のマクロ経済は、前期同様に大変厳しい環境が続きました。世界経済を牽引してきました米国経済も2002年初頭に景気後退から順調に回復するかに見えたものの、秋以降には、需要停滞や株価低迷等、消費者・企業のマインドは大きく悪化し、日本ならびに欧州も外需に依存する部分が多かったため、米国経済の影響を受け低迷しました。中国を含むアジアは比較的堅調でしたが、経済の底が浅く、いまだ世界経済の主役になるまでには至っておりません。

2003年3月期の業績

売上・利益実績

このような厳しい経営環境ではありましたが、2003年3月期の業績は、HDD用ヘッドでシェアを回復した記録デバイス製品を中心とした電子素材部品部門の売上高増加により、連結売上高で前期比6.7%増加し、6,088億80百万円となりました。また、当期純利益は、前期ならびに当期実施しました収益構造改革の効果等もあり、前期のマイナス257億71百万円から120億19百万円と大幅に改善しました。

部門別売上高概況

電子素材部品部門は、HDD用ヘッドでシェアを回復した記録デバイス製品、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で需要が伸びているコンデンサとインダクティブ・デバイスの売上高が増加した結果、当部門全般において売上高が増加しました。

一方、記録メディア・システムズ製品部門は、光メディアが、CD-RとDVDの需要増があったものの、MDの需要減少ならびにCD-Rの売価下落で売上高は横ばいに留まりました。オーディオテープは需要減から売上高が減少し、それらの減少を、コンピュータ用データストレージテープや、ソフト関係の売上高増加で補うことができず、当部門の売上高は微減となりました。当部門としても、これまで大規模な事業の構造改革を進めてきた結果、当期はその効果が表われ、2000年3月期以来の営業利益を計上することができました。今後は、コンピュータ用データストレージテープの新たな規格の承認化や、次世代の光メディアと言われているブルーレイディスクなどに取り組み、体質強化を図ってまいります。

キャッシュ・フローの改善、資産の効率化

キャッシュ・フローの改善、資産の効率化を目的に、棚卸資産保有月数、固定資産回転率、売掛債権保有月数の改善にも積極的に取り組み、システムの改善、問題意識の徹底により予定どおり改善が進んでおります。棚卸資産保有月数については、2002年3月末時点で1.9ヶ月あったものが、2003年3月末時点で1.5ヶ月となっております。また、固定資産回転率と売掛債権保有月数もそれぞれ2.1回から2.5回へ、3.1ヶ月から2.8ヶ月へと改善しました。

今後もサプライチェーン・マネージメントのレベルアップなどに取り組み、キャッシュ・フローの改善を進めてまいります。

収益構造改革の継続

当期は、取り巻く環境を考慮し、売上が伸びなくても利益の出せる体質づくりに努めました。固定費削減による損益分岐点の引き下げ、事業の集中と選択による収益構造の改革、生産効率の向上等を実施し、当初計画した200億円の営業利益を計上することができ、収益力回復への第一歩を踏み出すことができました。固定費削減については計画通り実施できましたが、需要の停滞と供給過剰を主因とする大幅な売価下落により、変動費比率については計画通りの改善を果たすことはできませんでした。

一方、企業運営の面で大きく問われ始めているコーポレート・ガバナンスについては、その一環として執行役員制を導入し、経営と執行の責任を明確化いたしました。今後もこの点については充実を図ってまいります。

既存品の合理化促進、生産性向上によるコスト競争力の強化、収益力の期待できなくなった製品の撤退、利益率の高い新製品の拡大等、2004年3月期においてもこれらの改革を急ぎ、収益構造の改革を徹底して図ってまいります。

2004年3月期の基本方針

厳しい経済環境

さて2004年3月期に目を向けてみますと、マクロ経済の停滞はしばらく続くと思われまふ。これまで一國で世界経済を引っ張って来た米国への資金の流れが変わってきました。米国株価の低下と各國の外貨準備がユーロへ動いたこと等によります。資金が流れ込んでいる間は米国経済の縮小はありませんでしたが、資金の流れが鈍くなり成長力も弱まりました。しかしながら、米国に代わって世界経済を引っ張れるところは当面見あたりません。もう一つの問題は、電子工業の需要の停滞と価格下落が長期化するということです。需要の停滞についてですが、

PC・携帯電話が買い替え市場に入り、ブロードバンドを使いこなすアプリケーションが出るまでは踊り場となる、ITバブルによる企業の過剰投資の是正がまだ続く(設備投資の縮小)、インターネットによる経済機構の変革等が要因となり、当面大きな需要拡大は期待できません。価格下落は、中国・アジアの供給能力の増大と、ITバブルによる過剰設備による供給過剰、インターネット販売による価格下落、等により価格低下傾向からなかなか抜け出せません。このように、外的環境は厳しさが続くということを覚悟した事業展開になると考えております。

構造改革の第2ステージ

このような厳しい環境が予測される中、2004年3月期はTDKにとっての新たな成長へのスタートの期と位置付けております。まず売上が伸びなくても利益が出る体質を作ること、そして市場が伸びない状態でも売上を伸ばす体質を作らることを最重点に考えております。今期はこうした体質改革を徹底して実行するとともに、スピードの時代、不確定の時代に対応した気質(考え方)の面においても改革を進め、市場の激変にも揺るがない強固な企業基盤を構築し、収益力と成長力の増大を図ってまいります。

収益力増大に向けての体質改革

1. 顧客が本当に求める新製品をタイムリーに提供する

中長期的には更なる飛躍が期待できるエレクトロニクス産業ではありますが、先にも述べましたように、ここ数年は大きな需要の拡大は期待できないように思われます。しかし企業は成長しなければなりません。市場が伸びない中で売上を伸ばすためには、市場が求める独創的な新製品のタイムリーな提供が重要です。また、それを収益に結びつけるためには高度な専門力の活用が必要となります。

我々は自らの強みである材料開発と、それを活かすプロセス技術をさらに高め、顧客が本当に求めるものを的確に掴み、そこに自社の強みを存分に活かしてタイムリーな製品の提供を図ってまいります。即ち、本業である「e-material solution provider」としての特徴を強め、収益性の高い新製品売上比率を向上すべく体質改革を図ってまいります。そのための土台づくりとして、既にいくつかの施策を実行しております。

「開発テーマの絞り込みと短サイクルでのレビュー」

今後の成長が期待できる「情報家電」「高速・大容量ネットワーク」「カーエレクトロニクス」を重点3分野とし、既存の開発テーマについてTDKの強みが活かせるものに改めて絞り込みました。さらにこれらのテーマの進捗・見直し等のレビューもより短いサイクルで行い、市場変化のスピードに遅れることのないよう努めてまいります。

「営業組織改編とアプリケーションセンター新設」

目まぐるしく変化する市場や顧客のニーズと、自社の強みを効果的に結びつけるために、営業体制を先に述べた重点3分野に比重を置いたものへと改編し、顧客のニーズのスピーディな把握を行ってまいります。またキャッチしたニーズに対して最適な新製品をタイムリーに提供するために、自社の強みを効果的に融合・活用する等の最適な開発支援を行う機能として、アプリケーションセンターを新設いたしました。

「知的財産センター新設」

特許等の知的財産がますます重要になってきています。専門部署として知的財産センターを新設し、事業・開発・知財を三位一体で捉えた事業展開を進めてまいります。

2. 変動費比率の改善

2003年3月期は、大幅な売値引きの影響もあり、変動費比率を充分改善することができませんでした。今後も厳しい売値引き要求は当分続くと思われませんが、この売値下落に対応できてこそ体質は強くなります。そのため、不採算製品の改善や生産性の改善に取り組んでまいります。

気質改革

開発、製造、販売と全てのリードタイムの短縮化等、ビジネスにおけるスピードが大きく変わってきています。TDKにおいてもこの点については、まだまだ変えなければならないものがあります。特に意識の面における改革が抜本的な課題と捉えております。そのためにも、取り巻く環境、市場に合わなくなった企業風土や文化については思い切って変えてまいります。現実、現場をさらに積極的に見る風土を作り、スピードに対する意識、さらには危機意識についても強めていきたいと思っております。

マクロ経済は、今年も昨年同様不透明な状態が続くと思われれます。一方、長期的には更なる発展が期待されるわれわれのエレクトロニクス産業は、2005年から2006年に花開くと期待されるブロードバンド時代、ユビキタス社会に向かって、現在は踊り場にあると思われれます。このような環境のもと、2004年3月期は、収益力の増大を最重点にした構造改革第2ステージを徹底して推し進め、足もとを固めることによって中期的な企業価値の拡大を目指してまいります。

また今期は新中期計画「Exciting108」の最終年度になります。残念ながらITバブルの崩壊やそれに関連した設備投資の見込み違いなどにより、予定通りの目標達成は難しくなりましたが、今期で構造改革を何としても完了させ、達成時期はズラしても当初の目標は達成したいと考えています。ステークホルダーの皆様方におかれましては一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月



代表取締役社長 澤部 肇

Exciting108 の進捗状況

新中期計画「Exciting108」

当社では、「Exciting Companyの実現と企業価値の拡大」を目標に掲げ、2004年3月期を最終年度とする新中期計画「Exciting108」を2000年4月より展開しております。

この新中期計画「Exciting108」では、数値目標を設定しておりますが、当期の実績は以下のようになっております。

2004年3月期は新中期計画「Exciting108」の最終年度ですが、残念ながらITバブルの崩壊などにより目標達成は厳しいと考えております。しかしながら、今後も収益回復のための構造改革を実行し、また、市場が求める独創的な新製品のタイムリーな提供を図りながら、当社の目標である収益性の拡大ならびに資本の効率化を目指してまいります。

収益性/資本効率

当期の収益性は、前期ならびに当期行いました収益構造改革の効果や当期進めてきました事業の「選択と集中」の効果が表れ、下記のように改善しました。

また、資産効率の観点から、棚卸資産や売掛金などの改善に努め、総資産回転率も好転しました。

	2001年3月期 実績	2002年3月期 実績	2003年3月期 実績	2004年3月期 目標
営業利益率	8.3%	-7.7%	3.6%	13.0%
ROE	7.3%	-4.2%	2.1%	12.0%
TVA	-1.4%	-11.8%	-6.0%	3.0%
総資産回転率	0.9回転	0.7回転	0.8回転	1回転以上

注記1. TVAとは、資本コストという株主が期待するリターンをハードルと考え、これに対して投下資本利益率がどうであったかを判断する指標です。また、投下資本利益率の算出は、利払前税後利益をベースに行っております。なお、標記TVAの前提となる資本コストは、今回8%で見えております。

注記2. 営業利益率は、売上高と、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費(2001年3月期における特定の無形固定資産売却を除く)及びリストラクチャリング費用を差し引いて求められる営業利益により算出されます。

注記3. 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、2001年3月期と2002年3月期の売上高を2003年3月期の表示に合わせるため組替え、それに基づいて営業利益率を計算しております。

重点分野の売上高構成と伸び率

記録分野においては、前期と比較してHDD用ヘッドのマーケットシェアが回復したことなどにより、売上高が大きく増加しました。

一方、通信分野においては、携帯電話向けは若干回復してきたものの、通信インフラ関連の需要がいまだに回復せず売上高が減少しました。

	2001年3月期 実績		2002年3月期 実績		2003年3月期 実績		2004年3月期 目標	
	構成比	前期比伸び率	構成比	前期比伸び率	構成比	前期比伸び率	構成比	年平均伸び率
通信分野	14%	30%	9%	-50%	7%	-14%	20%	25%
記録分野	41%	-7%	43%	-11%	47%	16%	45%	10%

設備投資額(全体)

当期も、合理化設備投資を中心とし、全体の設備投資額を抑えました。

	2001年3月期 実績		2002年3月期 実績		2003年3月期 実績		2004年3月期 目標
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	累計
設備投資額	99,452	99,452	58,777	158,229	41,451	199,680	350,000

環境保全に関する取り組み

TDKは、次世代に豊かな地球環境を残すため、環境への取り組みを新中期計画「Exciting108」の重要課題として位置づけています。

現在、2004年3月までに国内全事業所と海外5事業所でのゼロエミッション達成に全力を挙げて取り組むとともに、環境基本計画「TDK環境活動2010」を策定し、循環型社会の実現に貢献していきます。

環境基本計画「TDK環境活動2010」を策定

TDKは、環境に対する取り組みの次のステップとして、2010年までの基本計画「TDK環境活動2010」を策定しました。「TDK環境活動2010」では、TDKの事業特性に基づく具体的な9つの活動項目と中長期達成目標を掲げ、サイト、ビジネス・グループ、本社機能ごとに役割と責任を明確化して取り組んでまいります。

1. 環境マネジメントシステムの向上

ISO14001の統合推進と海外展開、社外監査員制度導入、環境会計の海外展開、グリーン購入の100%実施、全社員対象の環境教育の充実、事業部の環境経営評価制度を向上させます。

2. 遵法

大気汚染、工場排水に関わる法律規制をこれまで通り遵守するとともに、費用効率の良い遵法ができるようにします。

3. リスク管理

地下タンクや配管は、損傷した場合、土壌汚染を引き起こす可能性があります。これを順次廃止し、地上タンク、二重配管への変更を随時行います。また、こうした環境リスクに対応できる環境リスクマネジメントの構築をします。

4. 情報管理

TDK環境活動の社内外へのPR、サイト環境報告書の作成、グローバル環境情報管理システムの構築を行います。

5. 温暖化対策

エネルギーを効率的に使用するための管理と、エネルギー原単位が年1.5%以上削減できるよう、体制を構築します。また、事業所敷地の緑化推進、企業内での環境税の導入検討、物流の効率化推進、営業車・社有車のエコカー切替を実施していきます。

6. 排出物対策

2004年3月までのゼロエミッションを達成し、廃棄物の総排出量を削減していきます。また、廃棄物を出さない取り組みを加速させるよう、より効率的に資源を循環させます。

7. 化学物質排出抑制

PRTR対象物質の排出量を削減していきます。

8. 地域・社会貢献

これまで実施してきた清掃活動や森林保全活動、地域の環境教育や環境支援などの活動に加え、グリーン基金の創設、製品の回収リサイクルの検討、将来は環境フォーラムの開催を実施していきます。

9. 製品開発

環境配慮型製品開発支援のシステム向上と環境配慮型製品の創出、カドミウム、六価クロムなどの環境関連物質全廃、環境保証体制の確立を推進します。

ゼロエミッション達成状況

当期は、三隈川工場をはじめTDKグループ国内5事業所でゼロエミッションを達成し、合計7事業所でゼロエミッションを達成しました。2003年3月期末現在、TDKグループ全体の廃棄物の再資源化率は92.4%を達成しています。

Understanding TDK Today

成長3分野：情報家電、高速・大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスへ注力

エレクトロニクス分野では、今後ますますデジタル化が進展し、様々な電子機器が融合し、情報家電として成長していくものと見られています。また、映像コンテンツの送受信も可能になってきている高速・大容量ネットワーク、そして自動車の安全性や情報通信などの機能向上を目指し電装化が進むカーエレクトロニクスなども、さらなる発展が見込まれています。TDKではこれらの事業分野を成長3分野と設定しました。

この分野ではTDKのコア技術である材料技術とプロセス技術を活かした各種電子部品（フェライト、コンデンサ、コイル、EMC対策部品、高周波部品、センサ、マグネット、トランス、電源、ヘッド、半導体、記録メディア等）が数多く使われることから、今後も成長が期待できる分野として位置づけ、様々な電子部品の開発と提供に力を入れていきます。

《情報家電》

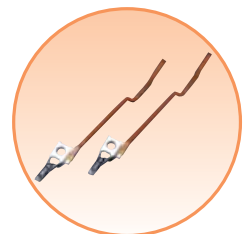
デジタル家電の伸長に伴う電子部品の需要アップを見込む

最近の技術進歩により、家電製品にもデジタル化の流れが押し寄せています。従来のブラウン管（CRT：Cathode Ray Tube）がプラズマディスプレイ（PDP：Plasma Display Panel）や液晶ディスプレイ（LCD：Liquid Crystal Display）に、ビデオテープレコーダー（VCR：Video Cassette Recorder）がDVDプレーヤー/レコーダーに、35mmフィルムカメラがデジタルスチルカメラ（DSC：Digital Still Camera）に、そして自動車にはカーナビゲーションが搭載されてきています。また、従来の家電製品は単機能のものがほとんどですが、将来はインターネットを含む各種通信機能や、デジタルTV放送などの大容量データが保存できるHDDを中心とする記憶装置、そしてパソコンの機能が様々な形で組み合わせられた製品が誕生してくると見られています。さらに、放送と通信とパソコンのデータを一元管理できるホームサーバーの誕生も予想されています。

現在、デジタル家電と呼ばれる4品種（PDPやLCD、DVD、DSC、カーナビゲーション）が電子機器の生産金額に占める割合はここ数年で飛躍的に伸びてきており、今やパソコン、携帯電話に次ぐ製品群に成長してきています。

ハードディスクドライブ（HDD）のユビキタス化を可能にするTDKの磁気ヘッド

HDDはその記憶容量が大容量で、かつデータの高速記録・再生が可能なことから大規模コンピュータシステムからパソコンまで幅広いコンピュータの外部記憶装置として活躍しています。また、最近ではコンピュータ以外のゲーム機器、ビデオ機器、監視カメラシステムなどにもHDDが搭載されてきています。動画を含めた大容量データの記録・再生、コンピュータソフトウェアの進化、モバイル機器への展開に伴い、HDDには更なる大容量化、高速化、そして耐衝撃性向上への技術革新が要求されてきているとともに、今後もコンピュータをはじめとした電子機器の外部記憶装置としての成長が見込まれています。



GMRヘッド



TDKはこのHDDの記録・再生の要である磁気ヘッドを開発・量産しており、リーディングカンパニーの座にいます。TDKでは、源流であるフェライト材料技術を軸に、数ナノレベルでの超薄膜成膜プロセス技術及び超微細リソグラフィ技術を活かしてHDD用ヘッドを製造しています。また、HDD用ヘッドは高速回転するハードディスク上の約10ナノメートルを浮上していますが、ここにはヘッドを浮上制御する為に最適な形状にするセラミック加工技術が活かされています。この技術はセラミック材料の開発・加工に関して、長年培ってきたものです。

今後もこれらの蓄積された技術を活かして、HDDの更なる大容量化に対応できるHDD用ヘッドの製品化をしていきます。

さらに、松下電器産業株式会社からの技術供与により、動作時で現行製品の5倍以上^{*1}の耐衝撃性(動作時1,000G^{*2}以上)を実現したHDD用ヘッドの開発にも成功しました。これにより、従来から大きな課題とされてきましたHDDのモバイル機器への搭載の可能性が大きく広がり、将来到来するであろうと言われているユビキタス社会実現への貢献が見込まれています。

*1：2002年9月27日現在 TDK調べによる

*2：Gは重力加速度

動作時1,000Gとは、携帯電話などの小型モバイル機器を使用中に、約1.5m以上の高さからコンクリートの床面へ落とした場合の機器内部の衝撃度に相当します。

電子機器のデジタル化により重要性が一段と高まるEMC(Electro Magnetic Compatibility)対策部品

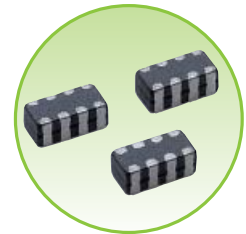
デジタル家電など内部での信号処理がデジタル化することに伴い、信号に含まれる高調波成分や回路に存在するインピーダンスのミスマッチングなどの要因によりノイズが発生します。また、電子機器の小型化に伴う電子回路の高密度実装により、電子部品や信号ラインの間隔が狭まることで、部品や回路相互の影響も無視できなくなりました。さらに、USB2.0やDVI(Digital Visual Interface)等に代表されるデジタル信号の高速伝送に伴い、電子機器のインターフェースラインでのノイズ対策も重要になりました。

Understanding TDK Today

このように、電子機器のデジタル化、小型化、高速化はその利用者の利便性を高めてきた一方で、ICの誤動作や電子機器の様々な不具合を引き起こすノイズも生み出しています。したがって、このノイズを規制レベル以下に抑えるためのEMC対策部品の需要はますます高まってきています。

TDKでは、創業以来蓄積してきたフェライトを中心とする豊富な磁性材料の技術を活かし、コモンモードフィルタやビーズ等のEMC対策部品を製品化しています。さらに、電波吸収体、電波暗室、EMC測定システムまで対応できるトータルEMCソリューションを実現しています。デジタル化する電子機器向けEMC対策部品の一例として、薄膜磁気ヘッドにおける導体ファインパターンニング技術の応用により、業界最小形状*の高速差動信号伝送対応の薄膜コモンモードフィルタアレイの開発や、磁性体材料と導電体材料をマイクロオーダーの制御技術で積層・焼成した完全モノリシック構造により高信頼性を実現した業界最小形状*の小型化を実現した積層チップビーズの製品化があります。

*2003年3月31日現在 TDK調べによる



薄膜コモンモード
フィルタアレイ

最新CPUを支えるTDKの低ESLデカップリングコンデンサ

CPUの高周波化・高速化、クロック周波数の高周波化に伴い、その周辺部品として使われるデカップリングコンデンサでは、ESL(等価直列インダクタンス)を小さくする必要があります。TDKでは、独自の積層技術と内部電極の構造設計技術を活かして開発した低ESLのデカップリングコンデンサを最新CPU向けに納めています。



次世代大容量光メディア - ブルーレイディスク

TDKはフェライト材料からオーディオテープ、ビデオテープに代表される磁気記録媒体だけでなく、光記録メディアについても長年開発を行ってきました。

現在では、これらの蓄積された光記録技術により、記録型CDやDVDを製品化し販売しております。さらに、次世代の光メディアと言われているブルーレイディスクもすでに製品化しております。

また、DVDのスーパーハードコートシリーズは記録面の強度、潤滑性、静電気の放電性に優れ、他社品と差別化された高付加価値商品として、市場から高い評価を受けております。さらに、TDKはメディアの高信頼性だけでなく、環境対応型商品の製品化も積極的に進めております。



ブルーレイディスク

《高速・大容量ネットワーク》

ユビキタス社会の実現に向けて発展する高速・大容量ネットワーク

xDSLやCATVが牽引となりインターネットはブロードバンド化への進展、すなわち電話に代表される音声を中心とした通信から動画像などの大容量データをやりとりする通信に進化してきています。また、デジタルTV放送の開始や第3世代移動体通信システムを中心とした移動体通信も同様に高度化してきており、高速・大容量ネットワークによる放送と通信の融合も進むものと見られています。

この分野においてTDKでは、携帯電話向けの各種電子部品はもちろんのこと、情報を送受信するための通信装置に使われるDC-DCコンバータ、情報を記録するメディア、ネットワーク機器を結ぶインターフェースでの情報送受信時に問題となるノイズのEMC対策部品やxDSL用フィルタ等で更なるビジネス拡大を狙っています。

大容量データ時代が求めるコンピュータ用データストレージテープ

近年のネットワークの急速な発達によって、扱うデータは大容量化し、そのデータを記録する面でも更なる大容量・高速化が求められています。TDKではオーディオテープやビデオテープに代表される民生用の記録メディア分野で培った薄膜塗布技術、蒸着技術を活かして、コンピュータ用データストレージテープにも力を入れています。最新製品であるLTO (Linear Tape-Open) Ultrium 2^{*1}は、200ギガバイト^{*2}という大容量と1秒あたり40メガバイト^{*3}という高転送レートを可能にしており、まさに大容量データ時代が求めるデータストレージテープとなっています。また、この製品には専用に設計した超微粒子メタル磁性材スーパーファイナピックスの採用や、磁性塗膜厚をナノレベルでコントロールするなど、記録メディアの専門メーカーTDKの最新、最高度の磁性材料技術、薄膜塗布技術も活かされています。また、高精度カートリッジメカニズムの採用により、LTO Ultrium 2システムのための高耐久・高信頼性メディアとなっています。



LTO

*1: Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Seagate Removable Storage Solutionsの米国及びその他の国における商標です。

*2: 非圧縮時

*3: 非圧縮時最大

Understanding TDK Today

Innoveta Technologies社の買収によるDC-DCコンバータ開発強化

TDKは、米国通信装置向け電源メーカーであるInnoveta Technologies社を傘下に収め、通信市場向けDC-DCコンバータのフルラインナップ化を実現し、パワーアップを図りました。同社はこれまで、無線、通信、記録、データネットワーク市場向けDC-DCコンバータを開発してきており、市場から高い評価を得ています。今後は、TDKの材料・フェライト部品技術と同社のコンバータ設計技術を組み合わせることにより、第3世代の携帯電話の通信インフラやサーバーに用いられる分散電源システム用DC-DCコンバータの新製品開発に注力します。また、今回の買収により、AC-DC、絶縁型DC-DC、非絶縁型DC-DCの広範なラインナップが可能になり、お客様のニーズに対する迅速な対応を目指しています。



クォーターブリックタイプ
DC-DCコンバータ

《カーエレクトロニクス》

今や走る電子機器 自動車

自動車の電装化はエンジン制御、走行制御などに加え、最近では安全性、快適性を追求した各種装備にも及んでおり、急速に進んでいます。さらに、地球温暖化対策としての燃費向上や車両の軽量化への努力が常に行なわれており、その解決策としても電装化が検討されています。

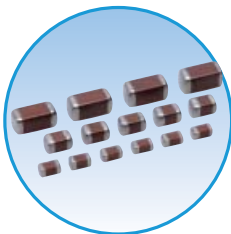
また、ハイブリッドカー(HEV : Hybrid Electric Vehicle)や燃料電池車(FCEV : Fuel Cell Electric Vehicle)の登場も電装化の動きに更なる拍車をかけてきており、これらの動きに伴って車載用電子部品の需要も拡大しています。

自動車は人の命を預かるものであることから、搭載される部品には極めて厳しい品質や信頼性が要求されます。TDKと自動車メーカーや自動車電装品メーカーとのビジネスは30年近くの歴史があり、この市場の要求する高い品質や信頼性のレベルにも対応してきた実績があります。

自動車の電装化によって増加する車載用電子部品

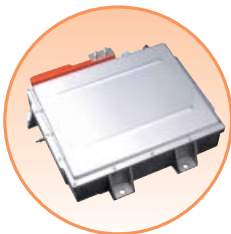
最近の自動車は、各種センサからの情報を基にエンジンの燃料噴射量や噴射時間を決定するエンジン制御系だけでなく、メーターやエアコンにも電子制御ユニット(ECU : Electronic Control Unit)が搭載されています。ECUの各機能はCAN(Control Area Network)BUSに代表される車載LAN(Local Area Network)により、情報が伝送・制御されています。このように電装化が進んだことにより、自動車にはさまざまなノイズ源が存在するようになりました。その結果、絶対的安全性・信頼性が要求される自動車ではノイズによる誤動作を防ぐための対策が必要となっています。TDKでは、このような自動車市場向けEMC対策部品として、車載LAN向けにICメーカーと協業して、効果的にノイズを抑制するコモンモードフィルタを他社に先駆けて製品化しています。

また、自動車に使われる電子部品は、その求められる特性として電気特性はもちろんのこと、信頼性・耐熱性・耐衝撃性・耐腐食性において高い水準が求められているとともに、自動車の軽量化に向けて搭載部品の軽量化・小型化も求められています。



X8Rコンデンサ

さらに、エンジンとECUを結ぶ伝送線であるワイヤーハーネスをより短く、軽くすることによる燃費向上を目的として、ECUがエンジンルームに移動される傾向にあります。これに対応するため、TDKでは150 という高耐熱性を実現したX8Rコンデンサを製品化しています。また、パワーウィンドーや電動ミラーに代表されるように、電装化によって自動車に使用されるモーターは増加しており、この各種モーターにもTDKのフェライト磁石やEMC対策部品が使われています。

HEV用
DC-DCコンバータ

次世代自動車に向けた取り組み

HEV、FCEVは駆動用の電源電圧が200V以上のため、専用のDC-DCコンバータが必要となります。TDKでは他社に先駆けて、HEV用DC-DCコンバータの開発・製品化に取り組んでいます。このDC-DCコンバータは、低損失フェライトによる高効率化、小型化を実現する回路技術、磁気回路の最適化等の技術により製品化されています。

材料技術とプロセス技術を活かしe-material solution providerを目指す

1935年の創業以来、TDKが蓄積してきたフェライト技術は、世界に誇りうるオリジナル技術のひとつです。またこの技術を磁性材料のみならず、誘電体・半導体・圧電体などの各種材料に展開し、電子機器の小型化・軽量化・薄型化・高機能化に大きく貢献してきました。また、この材料技術に加えて、材料の持つ特性を最大限に引き出し、時代の要求するニーズに応えるために開発・蓄積されてきたナノの領域にも踏み込んだプロセス技術 - これこそがTDKのコア・コンピタンスです。

今後もデジタル化、高周波化、大電流化、大容量化、そして電装化が進み、ICを中心にした能動部品が増加するにつれて、私たちの本業である受動電子部品もビジネスチャンスが広がります。TDKではe-material solution providerとして、この成長3分野を中心に、顧客の本当に求めるものを的確に掴み、これまで蓄積してきたコア・コンピタンスである材料技術とプロセス技術を深化させながら、顧客のニーズに対して最適な新製品をタイムリーに提供していきます。

部門別売上高

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2003年3月期	2002年3月期	2003年3月期	増減率(%)
電子素材部品部門	¥472,529	432,886	\$3,937,742	9.2
電子材料製品	168,949	161,846	1,407,909	4.4
電子デバイス製品	112,729	105,937	939,408	6.4
記録デバイス製品	175,986	147,004	1,466,550	19.7
IC関連その他製品	14,865	18,099	123,875	(17.9)
記録メディア・システムズ製品部門	136,351	137,625	1,136,258	(0.9)
合計	¥608,880	570,511	\$5,074,000	6.7

電子素材部品部門

電子材料製品



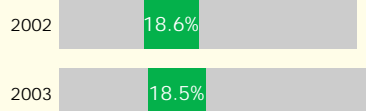
主な製品
積層チップコンデンサ、
コイル・トランス用フェライトコア、
テレビ及びPCモニター用偏向ヨークコア、
フェライトマグネット、希土類 マグネット



電子デバイス製品



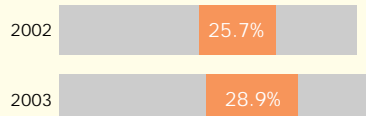
主な製品
コイル(インダクタ)、
EMC対策部品、トランス、
高周波部品、圧電部品、
チップバリスタ、DC-DCコンバータ、
DC-ACインバータ、スイッチング電源



記録デバイス製品



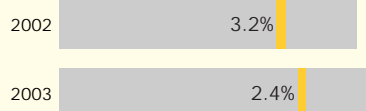
主な製品
HDD用GMRヘッド、
大容量FDD用ヘッド、サーマルヘッド



IC関連その他製品



主な製品
モデム用IC、LAN/WAN用IC、
電波暗室



記録メディア・システムズ製品部門



主な製品
オーディオテープ、ビデオテープ、
CD-R、ミニディスク(MD)、
コンピュータ用データストレージテープ、
PCカード



営業の概況



2003年3月期の連結売上高は前期比6.7%増加し、6,088億80百万円となりました。

電子素材部品部門は、HDD用ヘッドでシェアを回復した記録デバイス製品、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で需要が伸びているコンデンサとインダクティブ・デバイスの売上高が増加した結果、当部門全般において売上高が増加しました。一方、記録メディア・システムズ製品部門は、光メディアが、CD-RとDVDの需要増があったものの、MDの需要減少ならびにCD-Rの売価下落で売上高は横ばいに留まりました。オーディオテープは需要減から売上高が減少し、それらの減少を、コンピュータ用データストレージテープや、ソフト関係の売上高増加で補うことができず、当部門の売上高は微減となりました。以下に製品別の概況を説明します。

電子素材部品部門

電子素材部品部門は、前期比9.2%増加の4,725億29百万円となりました。HDD用ヘッドでシェアを回復した記録デバイス製品、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で需要が伸びているコンデンサとインダクティブ・デバイスの売上高が増加した結果、当部門全般において売上高が増加しました。製品毎の概況については以下のとおりです。

電子材料製品

[製品説明] 電子材料製品は、「コンデンサ」と「フェライト及びマグネット」製品に分けられます。

「コンデンサ」の主要製品である積層チップコンデンサは、チタン酸バリウムや酸化チタンを主成分とする誘電体とニッケルやパラジウムを主成分とする内部電極を、それぞれ数～数十マイクロメートルの厚さで交互に幾層にも重ねたものです。コンデンサは電気(電荷)を蓄えることができるので、電子機器の回路内において充放電作用を利用し、電流の平滑・安定化、ノイズ対策、カップリング(直流



フェライトコア



フェライトマグネット

分を阻止、交流分を通過)等に使用されています。この積層数を増やすことで、コンデンサに蓄えることのできる電気(電荷)を増加させることができます。当社で製造している積層チップコンデンサは、セラミックコンデンサです。

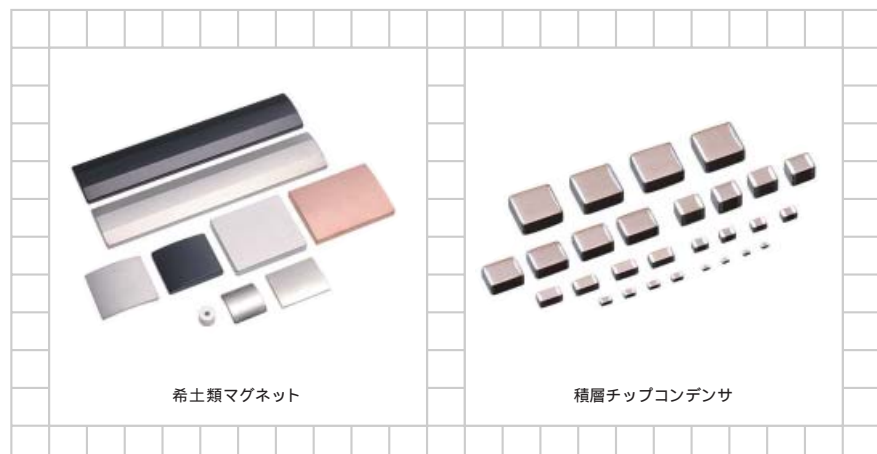
フェライトは、酸化鉄を主成分にコバルト、ニッケル、マンガンなどを含む電子材料(主に磁性材料)のことで、粉末原料を焼結して製造されることからセラミックスの仲間にも加えられるため、磁性セラミックスとも呼ばれます。フェライトは大きく2つに分けることができます。1つはトランスやコイルのコアとしての磁心材料(ソフトフェライト)ですが、このソフトフェライトの特性を高めることで、トランスやコイルの小型化・軽量化・高効率化を促進することができます。もう1つはフェライトマグネットに代表される永久磁石材料(ハードフェライト)です。フェライトマグネットはOA機器、AV機器そして自動車等に使用される各種モーターの内部に使用されています。

TDKは、フェライト材料の他にサマリウム、ネオジウム等の希土類金属を主成分とする希土類マグネットも製品化しています。希土類マグネットはフェライトマグネットより小さくても、大きな磁気エネルギーを持つことから、例えばハードディスクドライブ(HDD)などに使われている小型・軽量VCM(Voice Coil Motor)に使われています。

[売上高概況] 電子材料製品の売上高は、前期比4.4%増加の1,689億49百万円となりました。

コンデンサ コンデンサの売上高の主要製品である積層チップコンデンサは、得意先からの厳しい売値引き要求があったものの、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で需要が伸びたことにより、売上高が増加しました。

フェライトコア及びマグネット フェライトコア及びマグネットのうち、フェライトコアは、LCDのバックライト用コアやAVを中心とした電源用コアなどは好調でしたが、IT関連の情報通信用コアは需要が回復せず、テレビ・PC用モニターの



主要部品である偏向ヨークコアなどは競争激化により売上高が減少し、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは、自動車及び部品分野向けが前期から堅調に推移しており、売上高が増加しました。その結果、フェライトコア及びマグネットとしての売上高は、前期比微減となっています。

電子デバイス製品

【製品説明】 電子デバイス製品は、「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」、「その他」製品に分けられます。

「インダクティブ・デバイス」の主な製品には、コイル(インダクタ)、トランス、EMC対策部品があります。コイルは導線をらせん状に巻いたものであり、導線に流した電気による磁気作用を利用する部品です。TDKではフェライト材料に巻線したコイル、厚膜印刷や薄膜印刷にて導体パターンをらせん状に積層したコイルを製品化しています。また、トランスは共通の磁気回路を持つ2つ以上のコイルを組み合わせて、電磁結合により交流電圧の昇降またはインピーダンスの変換を行うものです。EMC対策部品は、コンデンサやコイル等を組み合わせて電子機器の不具合の原因となるノイズを抑えるノイズフィルタなどです。

「高周波部品」は主に、携帯電話などの高周波回路に使われる部品です。携帯電話では、主に音声周波を高周波に変調・復調にする必要があります。フェライトを使って電波の交通整理をするアイソレータ、携帯電話で特定の周波数を作り出す回路に用いられるVCO(電圧制御発信器)、同じく送受信時に異なる周波数の電波を振り分けたり、混合したりするダイプレクサなどが使われています。これらはコンデンサ、コイル、能動部品等を組み合わせた部品です。

「その他」には交流を直流に変換するスイッチング電源、逆に直流を交流に変換するDC - ACインバータ、そして直流電圧を昇降圧するDC - DCコンバータがあります。



コイル(インダクタ)



高周波部品

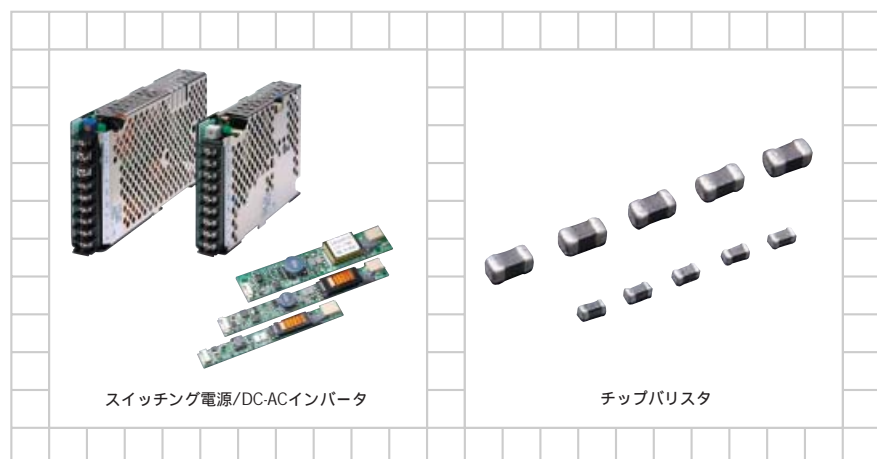
また、センサ・アクチュエータやチップバリスタがあります。センサは湿度やプリンタのトナー濃度等を測定し、電気信号として出力するものです。また、アクチュエータは圧電ブザーに代表される製品です。チップバリスタは、機器の誤動作につながる静電気放電やパルスノイズ等の異常電圧から電子回路を保護するための部品です。

[売上高概況] 電子デバイス製品の売上高は、前期比6.4%増加の1,127億29百万円となりました。

インダクティブ・デバイス 当製品区分の主要な製品であるインダクティブ・デバイスは、コンデンサ同様DVDプレーヤーやデジタルスチルカメラなどデジタルAV製品の市場拡大や自動車の電装化が進展したことで需要が増加し、売値引きや第4四半期におけるAV分野を中心とした得意先の生産調整などを吸収し、売上高が増加しました。

高周波部品 高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成比が高く、携帯電話市場の好不況に左右されます。2002年夏以降得意先の部品在庫の調整も終わり数量的には回復してきたものの、供給過剰の状況が続いているため、得意先からの値引き要求は他の電子部品以上に厳しいものがあり、売上高は増加したものの数量ベースと同じようには増加しませんでした。

その他 その他の製品では、アミューズメント向けDC - DCコンバータが第3四半期後半から得意先の生産調整の影響を受けたものの、通期では前期比増加しました。また、液晶プロジェクター用などPC関連分野向け電源も好調に推移しました。また、PC関連分野や通信分野向けのアクチュエータ、チップバリスタなども好調で、その他製品全体としての売上高は増加しました。



記録デバイス製品

[製品説明] 記録デバイス製品は、主要製品である「HDD用ヘッド」と「その他ヘッド」に分けられます。

「HDD用ヘッド」はディスクに記録した信号の読み出しに、磁気の変化を抵抗値の変化として磁気抵抗効果(MR:Magneto Resistive)を利用した薄膜ヘッドです。MRとは磁界によって電気抵抗値が変化する多様な現象の総称であり、このMR効果を利用したMRヘッドの実用化によって、高密度記録への対応が可能となりました。現在は、MRヘッドより再生感度の高いGMR(Giant-MR)ヘッドが主流となっています。

「その他ヘッド」として、フロッピーディスクドライブ(FDD)に使われる磁気ヘッド、そしてサーマルヘッド等があります。

[売上高概況] 記録デバイス製品の売上高は、前期比19.7%増加の1,759億86百万円となりました。HDD用ヘッドは、得意先からの評価を取り戻した40ギガバイト/ディスクの製品を中心にマーケットシェアが回復したことに加え、HDD1台に使われるHDD用ヘッドの平均個数が予想ほどには減少しなかったことで、HDD用ヘッドの総需要が堅調に推移した結果、売上高が増加しました。その他ヘッドについては、需要減速等の影響を受け、売上高が減少しております。

当期のHDD用ヘッド需要をしてみると、前期と比較してPCの需要が微増程度であったのに対して、HDD及びHDD用ヘッドの需要は10%以上増加しました。HDDの需要につきましては、PCに組み込まれる主な需要の他にHDD単体としての買い替え需要、そしてゲームやHDDビデオレコーダー向けといった新しい需要が伸びてきたことが要因だと見ております。また、HDD用ヘッドの需要につきましては、HDDの40ギガバイト/ディスクの製品から80ギガバイト/ディスクの製品への移行が、当初考えていた時期よりも遅れたことにより、HDD1台あたりに使われるHDD用ヘッドの平均個数がほとんど減少しなかったことによります。



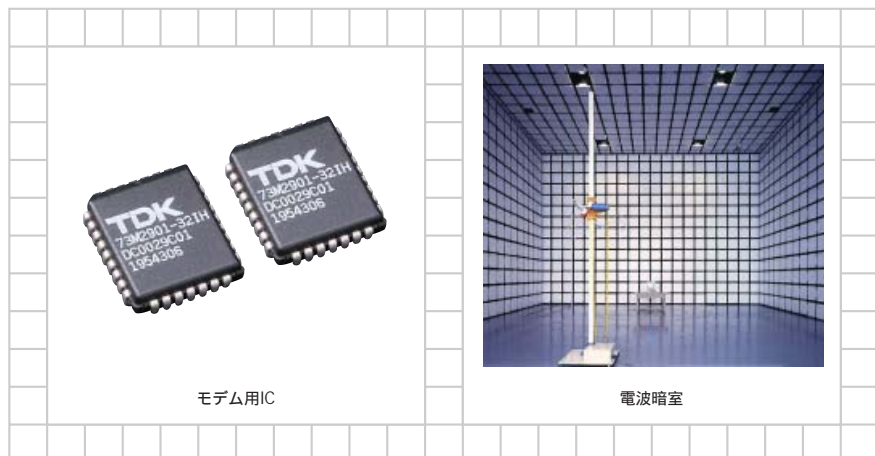
IC関連 その他製品

【製品説明】 IC関連その他製品は「半導体」と「電波暗室」等に分けられます。

「半導体」は、ケーブルテレビに使うセット・トップ・ボックス(STB)のモデム用やLAN用IC、その他通信向けICであり、これらは米国にあるTDK Semiconductor社で設計しています。

「電波暗室」は、その内壁に電波吸収用フェライトタイルを張り付けたものです。この電波暗室は外部からの電磁波を遮断するとともに、内部での反射を抑えるので、自動車等あらゆる電子機器を含む製品のノイズ測定・評価が可能となります。

【売上高概況】 IC関連その他製品の売上高は、前期比17.9%減の148億65百万円となりました。通信インフラ関連への設備投資が依然として低迷しており、セット・トップ・ボックスのモデム用及びLAN/WAN用ICの売上高が大幅に減少しました。また、世界的な景気後退や先行き不透明感から、得意先のプロジェクト中止や繰り延べが相次ぎ、ノイズ対策のための電波暗室も売上高が減少しました。



記録メディア・システムズ製品部門

【製品説明】 記録メディア・システムズ製品部門は、オーディオテープ、ビデオテープ、光メディア、コンピュータ用データストレージテープ及びソフトが主な製品です。光メディアには、一度だけ記録ができる追記型CDのCD-Rと、同じ直径12cmのサイズで記憶容量がCDの約7倍で4.7ギガバイトのDVDがあります。また、TDKは次世代の光メディアとも言われ、大容量データを記録できるブルーレイディスクを製品化しました。

一方、コンピュータ用データストレージテープではLTO[®](Linear Tape - Open)と呼ばれる規格の磁気テープバックアップ装置向けのテープとして、LTO Ultrium 2の規格の承認を受けたものを製品化しています。

* Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Seagate Removable Storage Solutionsの米国及びその他の国における商標です。

[売上高概況] 記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前期比0.9%減の1,363億51百万円となりましたが主な要因を以下のように捉えています。

オーディオテープは、光メディアへの移行により長期的に需要が減退し続けており、売上高が前期に引き続き減少しました。ビデオテープは、光メディアへの移行や録画済DVDソフトの普及により長期的に需要が減退し続けておりますが、当期はサッカーのワールドカップの効果があり、売上高は微増となりました。光メディアにつきましては、CD-RとDVDの需要増があったものの、MDの需要減少ならびにCD-Rの売価下落で、売上高は横ばいに留まりました。また、前期にLTO(Linear Tape - Open)という新しい規格の承認を取得したコンピュータ用データストレージテープや、ソフト関係は売上高が増加しております。

記録メディア・システムズ製品部門として、これまで大規模な事業の構造改革を進めてきた結果、当期はその効果が表われ、2000年3月期以来の営業利益を計上することができました。今後は、コンピュータ用データストレージテープの新たな規格の承認化や、次世代の光メディアと言われているブルーレイディスクなどに取り組み、体質強化を図ってまいります。



取締役・監査役及び執行役員

取締役 (印は社外取締役)



代表取締役
澤部 肇



取締役
中西 大和



取締役
岩崎 二郎



取締役
横 伸二



取締役
野村 武史



取締役
今野 光明



取締役
秋原 康弘

監査役 (*印は社外監査役)



常勤監査役
大塚 琢磨



常勤監査役
三善 昌昭



監査役
中本 攻*



監査役
窪田 和孝*



監査役
松本 香*

執行役員



社長
澤部 肇



常務執行役員
中西 大和



常務執行役員
岩崎 二郎



常務執行役員
横 伸二



常務執行役員
伊藤 潔



常務執行役員
野村 武史



常務執行役員
上釜 健宏



上席執行役員
藤野 勝裕



上席執行役員
大和田 武



執行役員
今野 光明



執行役員
福島 國弘



執行役員
広川 行夫



執行役員
鹿内 雅俊



執行役員
原田 幸夫



執行役員
鈴木 義朝



執行役員
片山 道憲



執行役員
南波 憲良



執行役員
石垣 高哉



執行役員
高橋 実

(2003年6月27日現在)

財務の概況

営業実績

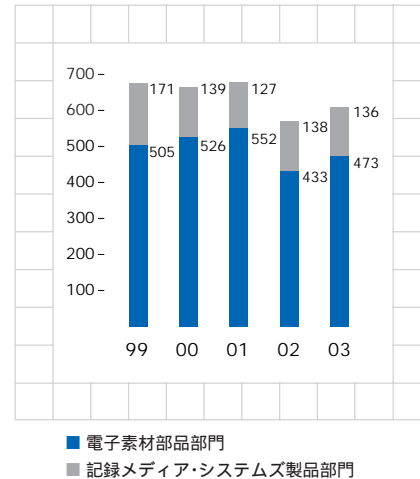
事業区分別売上高

当年度(2003年3月31日終了の2003年3月期)の連結売上高は、前年度5,705億円より6.7%増加して6,089億円となりました。当年度の経済環境は、前年度同様に大変厳しい環境が続きました。世界経済を牽引してきました米国経済は、2002年初頭に景気後退から順調に回復するかに見えたものの、秋以降には、需要停滞や株価低迷等、消費者・企業のマインドが大きく悪化し、日本ならびに欧州も外需に依存する部分が多かったため、米国経済の影響を受け低迷いたしました。中国を含むアジアは比較的堅調でしたが、経済の底が浅く、未だ世界経済の主役になるまでには至っておりません。

このような厳しい経営環境ではありましたが、HDD用ヘッドのシェア回復、AV製品のデジタル化や自動車の電装化進展による電子部品の需要増などにより売上高が増加しました。

電子素材部品部門の売上高は、前年度4,329億円より9.2%増加の4,725億円となりました。電子材料製品は、前年度1,618億円より4.4%増加の1,689億円となりました。コンデンサが主要製品の積層チップコンデンサが、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で増加しました。フェライトコア及びマグネットは、自動車用及び部品分野のマグネットの増加等あったものの、情報通信用フェライトコアの減少等で微減となっています。電子デバイス製品は、前年度1,059億円より6.4%増加の1,127億円となりました。インダクティブデバイスがデジタルAV製品の市場拡大や自動車の電装化の進展に合わせ増加しましたが、携帯電話を中心とした通信分野向け比率が高い高周波部品は供給過剰の状況下、売値値引が厳しく減少となっています。記録デバイス製品は、前年度1,470億円より19.7%増加の1,760億円となりました。HDD用ヘッドの総需要が堅調に推移する中、40ギガバイト/ディスクの製品を中心にマーケットシェアが回復した事により大きく増加となりました。IC関連その他製品は、前年度181億円より17.9%減少の149億円となりました。通信インフラ関連への設備投資が依然として低迷している事から通信用ICが大きく減少しました。

売上高
(10億円)



記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年度1,376億円より0.9%減の1,364億円となりました。オーディオテープは、光メディアへの移行により長期的に需要が減退し続けており、売上高が前年度に引き続き減少しました。ビデオテープは、光メディアへの移行や録画済DVDソフトの普及により長期的に需要が減退し続けておりますが、当年度はサッカーのワールドカップの効果があり、売上高は微増となりました。光メディアにつきましては、CD-RとDVDの需要増があったものの、MDの需要減少ならびにCD-Rの売値下落で、売上高は横ばいに留まりました。また、前年度にLTO*(Linear Tape-Open)という新しい規格の承認を取得したコンピューター用データストレージテープやソフト関係の売上高は増加しております。

*Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Seagate Removable Storage Solutionsの米国及びその他の国における商標です。

地域別売上高

単位:百万円(%)

3月31日に終了した1年間	2003		2002		2001	
日本	¥165,503	(27.2)	164,804	(28.9)	221,279	(32.6)
米州	106,060	(17.4)	109,452	(19.2)	126,269	(18.6)
欧州	78,740	(12.9)	79,639	(13.9)	96,263	(14.2)
日本を除くアジア及びオセアニア	255,901	(42.0)	214,377	(37.6)	234,063	(34.4)
中東及びアフリカ	2,676	(0.5)	2,239	(0.4)	1,212	(0.2)
計	¥608,880	(100.0)	570,511	(100.0)	679,086	(100.0)

注記:地域別売上高は、顧客の所在地に基づくものであります。

日本における売上高は前年度1,648億円より0.4%増の1,655億円となり、海外売上高は前年度4,057億円より9.3%増の4,434億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は72.8%となりました。

国内においては、アミューズメント向けDC-DCコンバータやコンデンサは好調であったものの、オーディオテープの需要減などで記録メディア・システムズ製品部門の売上高減少があり、当地域の売上高はほぼ横ばいとなりました。

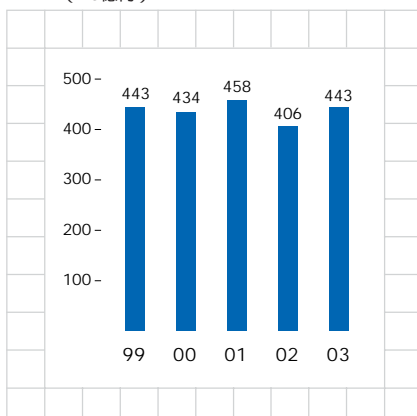
日本を除くアジア・オセアニア地域においては、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に加え、電子材料製品ならびに電子デバイス製品も好調で、当地域の売上高は増加しました。米州地域においては、記録メディア・システムズ製品部門の売上高はコンピュータ用データストレージテープを中心に増加したものの、電子素材部品部門の売上高が減少したことにより、当地域の売上高は減少しました。

欧州地域においては、電子素材部品部門の自動車分野向けは好調でしたが、GSMシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の低調に加え、記録メディア・システムズ製品部門もオーディオテープやMDの需要減少の影響を受けたことにより、当地域の売上高は減少しました。

為替変動の影響

当年度の海外売上高は、1.7ポイント増加し連結売上高の72.8%に達しており、為替の変動は連結売上高及び利益に大きな影響を与える要因となっております。当年度の決算で使用した平均為替レートは、前年度に比べ対米ドルが2.4%円高、対ユーロが9.5%円安になりました。それらの結果から、当年度の為替レートの変動による影響は、売上高で約28億円の減少と試算しております。

当社は為替の変動から受ける影響を軽減するための手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほか、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが111.3%、米州が28.6%、欧州が33.0%となりました。当年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の53.8%から56.0%となり、また、当年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の75.7%から76.9%となりました。当年度の海外生産高比率の増加は、主にアジア地域での電子素材部品部門の生産の増加によりますが、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に伴い、操業度が向上したことによります。当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向う6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%までをヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

海外売上高
(10億円)

費用及び当期純利益(損失)

3月31日に終了した1年間	2003		2002		2001	
売上高	¥608,880	(100.0)	570,511	(100.0)	679,086	(100.0)
売上原価	459,616	(75.5)	464,620	(81.4)	496,083	(73.1)
販売費及び一般管理費	121,839	(20.0)	123,741	(21.7)	131,074	(19.3)
リストラクチャリング費用	5,345	(0.9)	25,872	(4.6)	-	-
その他の損益	(3,999)	(-0.6)	25	(0.0)	12,587	(1.9)
法人税等及び少数株主損益	6,062	(1.0)	(17,926)	(-3.2)	20,533	(3.0)
当期純利益(損失)	¥ 12,019	(2.0)	(25,771)	(-4.5)	43,983	(6.5)

単位:百万円(%)

当年度の売上原価は売上高増加にもかかわらず、前年度4,646億円より1.1%減少し4,596億円となり、売上原価率も前年度の81.4%から75.5%に減少しました。これは、売上高の増加に伴い、操業度が好転したこと、及び事業構造改革の効果による経費削減や種々のコスト改善が進んだことによるものです。その結果、売上総利益では、強い売値引圧力や為替変動の悪化要因をカバーする事ができ、前年度比41.0%の増加となりました。

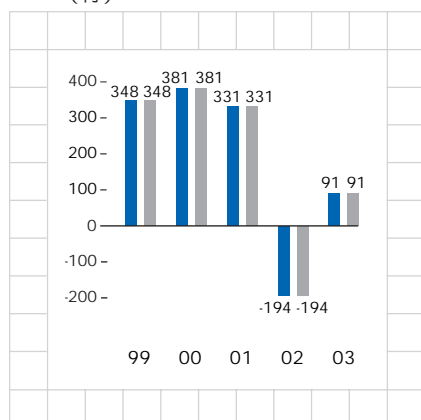
当年度の販売費及び一般管理費は前年度1,237億円より19億円減少し1,218億円となり、売上高に対する比率も21.7%から20.0%に減少しました。これは、売上高が6.7%増加したのに対し徹底した経費の見直しを行い、発生を1.5%圧縮したことによるものです。当年度の研究開発費の売上高に対する比率は、前年度の6.8%から5.2%となりました。また、事業の構造改革に伴うリストラクチャリング費用53億円が発生しましたが、前年度259億円からは大きく減少しております。

その他の損益は、損失が前年度より40億円の増加となりました。これは、有価証券関連損失31億円の増加、その他の費用およびその他の収益に含まれています為替換算差損21億円の増加、関係会社投資益13億円の増加によります。

税引前当期純利益(損失)に対する法人税等の比率(実効税率)は、前年度の38.9%から29.3%へ減少しました。この減少は、2003年度において、当社が活動している他の地域よりも低い税率の中国において、高い収益を計上したことにより発生します。当社の法定税率41%と実効税率の差異は、主に海外子会社の税率差、当年度に発生した繰越欠損金に評価性引当額を計上したことにより発生しております。

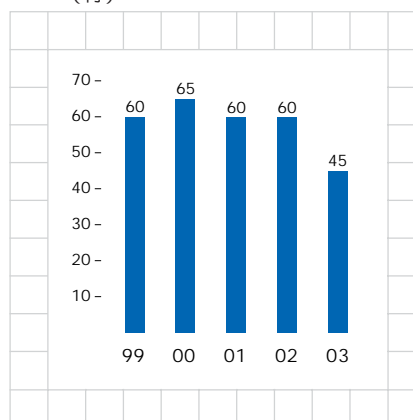
当期純利益は120億円となり、その結果一株当たり当期純利益は前年度193.91円の損失から90.56円の利益となりました。ROEは-4.2%から2.1%に好転しました。当年度中に支払われた配当金は45円となりました。この配当金は、2002年6月に支払われた期末配当金20円と2002年11月に支払われた中間配当金25円の合計です。2003年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2003年6月末に一株当たり配当金25円を受けております。

一株当たり当期純利益 (円)



■ 基本
■ 希薄化後

一株当たり配当金 (円)



2002年3月期と2001年3月期との比較

事業区分別売上高

当2002年3月期の連結売上高は、前2001年3月期6,791億円より16.0%減少して5,705億円となりました。当2002年3月期は、前2001年3月期第4四半期頃から始まった米国経済の景気減速に加え、世界的なIT投資需要の減速を背景に、広い分野に亘って得意先の在庫調整が進みました。また、携帯電話とPCの世界需要に対する市場全体の見通しが過大であったため、裾野に当たる電子部品の在庫が乗数的過剰となり調整期間が長期化しました。これにより電子素材部品部門の売上高が大幅に減少し、記録メディア・システムズ製品部門の売上高は増加したものの、売上高合計は大きく減少しました。

電子素材部品部門の売上高は、前2001年3月期5,521億円より21.6%減の4,329億円となりました。電子材料製品は、前2001年3月期2,121億円より23.7%減少の1,618億円となりました。この減少の大部分は、携帯電話向け及びPC向け部品の大幅な売上高減少によるものです。携帯電話やその他の通信機器に使用される積層チップコンデンサ及び高周波部品は、大幅な受注の減少により売上高が大きく減少しました。また、フェライトコア及びマグネットもADSL等情報通信コアやPC・AV機器用の売上高が減少しました。電子デバイス製品は、前2001年3月期1,452億円より27.0%減少の1,059億円となりました。インダクティブデバイスは、AV、PC関連及び通信各市場向けが減少し、高周波部品は、携帯電話市場の大幅な減速の影響を受けたことにより、売上高が大きく減少しました。記録デバイス製品は、前2001年3月期1,691億円より13.1%減少の1,470億円となりました。ハードディスクドライブ用ヘッドは、当2002年3月期上半期は市場の主流であった30ギガバイト/ディスク製品においてマーケットシェアを低下させ、得意先のHDD在庫調整による需要低下により売上高が大きく減少しましたが、当2002年3月期下半期においては、次世代の40ギガバイト/ディスク製品が好調でマーケットシェアを挽回し、当2002年3月期売上高の減少を一部抑えることができました。IC関連その他製品は、前2001年3月期256億円より29.3%減少の181億円となりました。前2001年3月期好調だった通信インフラ機器及びPC需要が当2002年3月期低迷を続けた影響により、売上高が大きく減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前2001年3月期1,270億円より8.4%増の1,376億円となりました。これは、円安効果に加え、前2001年3月期下半期から販売を開始したレコーディング機器の売上高増加が寄与したことによります。オーディオテープ、ビデオテープの売上高は、光メディアへのシフトにより減少しましたが、光メディアの中心となるCD-Rは、売価が下落したものの数量が増加したため、売上高は増加しました。

日本における売上高は前2001年3月期2,213億円より25.5%減の1,648億円となり、海外売上高は前2001年3月期4,578億円より11.4%減の4,057億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は71.1%となりました。

国内においては、総需要の低迷が続く中、携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品等の売上高が減少し、また記録デバイス製品を含めたPC関連部品の売上高も大きく減少しました。記録メディア・システムズ製品も、需要の減退と販売価格の低下により売上高が減少しております。

日本を除くアジア/オセアニア地域においては、電子材料製品及び電子デバイス製品の不調に加え、売上高全体に占める割合が高い記録デバイス製品の売上高の減少も大きく影響しました。

米州地域においては、景気減速が進む中、通信関連やPC向け等の電子部品や半導体の売上高が大幅に落ち込んだことにより、レコーディング機器の寄与による記録メディア・システムズ製品の売上高増加あるいは米ドルに対する円安効果があったものの、前年度より大きく減少しました。

欧州地域においては、GSM規格の携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品の激減等により、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が大きく落ち込み、記録メディア・システムズ製品の売上高増加や、ユーロに対する円安効果によってカバーすることができませんでした。

為替変動の影響

2002年3月期の海外売上高は、3.7ポイント増加し連結売上高の71.1%に達したことにより、為替の変動は連結売上高及び当期純利益に重大な影響を与えております。当2002年3月期、円は他の主要通貨に対し弱含みで推移しました。当2002年3月期の決算で使用した平均為替レートは、前2001年3月期に比べ対米ドルが13%、対ユーロが10%それぞれ円安になりました。当2002年3月期の為替レートの変動による増加売上高は約408億円と試算しております。

当社は為替の変動から受ける影響を軽減するための手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが113.2%、米州が27.3%、欧州が43.4%となりました。当2002年3月期の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の57.4%から53.8%となり、また、当2002年3月期当年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前2001年3月期の85.1%から75.7%となりました。当2002年3月期の海外生産高比率の減少は、主に米国地域生産高の減少と、記録メディア・システムズ製品部門が記録媒体の生産を外部からの仕入に切り替えたことによるものです。当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、

先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

当2002年3月期の売上原価は6.3%減少しましたが、売上原価率は前2001年3月期の73.1%から81.4%に増加しました。これは急激な受注減に伴う売上高の減少により操業度が悪化したこと、及び売価の値引圧力が強いことによるものです。売上総利益において、コスト削減努力に加え円安効果があったものの、悪化要因をカバーするには至らず前2001年3月期比42.1%の減少となりました。

当2002年3月期の販売費及び一般管理費は、前2001年3月期より73億円減少しました。これは人件費、広告宣伝費などの経費削減によるものです。当2002年3月期の研究開発費の売上高に対する比率は、前2001年3月期の5.4%から6.8%となりました。また、事業の構造改革に伴うリストラクチャリング費用259億円が発生し、当期純損失を拡大させた要因となっております。

その他の損益は、収益が前2001年3月期より126億円の減少となりました。これは、有価証券関連利益(純額)135億円の減少が主な要因であり、これは退職給付信託設定益であります。

税引前当期純利益(損失)に対する法人税等の比率(実効税率)は、前2001年3月期の30.7%から当2002年3月期38.9%へ増加しました。この増加は、当2002年3月期において、当社が活動している他の地域よりも低い税率の中国において、収益が減少したことに因ります。当社の法定税率41%と実効税率の差異は、主に前2001年3月期における海外子会社の税率差に起因しております。

当期純損失は258億円となり、その結果一株当たり当期純損失は193.91円となりました。ROEは7.3%から-4.2%に悪化しました。当2002年3月期中に支払われた配当金は60円となりました。この配当金は、2001年6月に支払われた期末配当金30円と2001年11月に支払われた中間配当金30円の合計です。2002年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2002年6月末に一株当たり配当金20円を受けております。

流動性及び資金の源泉

運転資金需要

当社の運転資金は、主に製品製造に供される原材料や部材の調達に費やされ、製造費用や一般管理費用も同様に拠出されております。貸金支払や営業活動に伴う広告宣伝費も、運転資金の重要な拠出と考えております。研究開発費に占める貸金及び人件費は、重要な割合を占めております。これらの必要資金は、利益の計上、棚卸資産在庫の減少等により生み出した内部資金により賅っております。

設備投資

当年度の支払ベースにおける設備投資額は、前年度の588億円から415億円となりました。当年度は本格的景気回復が見られない中、経済の先行きに不透明感が強く、設備投資にあたっては、キャッシュ・フローを重視し、慎重かつ最重点事業分野に絞り込んで実施しました。海外における主な内容は、中国と米国におけるハードディスクドライブ用ヘッドの生産設備、中国における電子素材部品の生産設備の増強であり、国内においては、積層チップコンデンサ及びその他電子素材部品の生産・開発設備、ハードディスクドライブ用ヘッドの生産・開発設備が主な内容であります。これら設備投資の資金については、減価償却費及び利益の計上から生み出した内部資金の一部より充当することにしております。

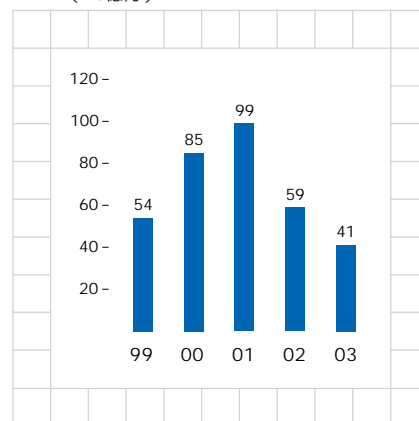
オフバランスシート取引

事業を継続していく中で、当社は、オフバランス取引や限られた分野での契約を主眼として設立された仕組金融や特別目的会社と呼ばれる非連結の事業体や金融パートナーシップと共同で事業活動を行うことはありません。

2003年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、59億円であります。従業員等の借入金に対する保証債務は、72億円であります。当社は、2004年3月31日に終了する会計年度の設備投資額を500億円と計画しており、主に生産設備、合理化に振り向ける予定であります。実際の設備投資額は、技術、需要、価格、競争状況、各地域の経済環境の変化、為替レートの変動により、上記見込と異なる可能性があります。

配当については、長期的な安定配当を基本の考えとし、資金の手当については内部資金で賅う予定にしております。

設備投資
(10億円)



年金資産の積立不足については、現在、厚生年金基金の日本政府への代行部分返上を含めた年金制度改革のなかで検討をしております。

当社は、従業員に対する複数の退職金制度を有しております。2003年3月31日現在の未積立債務は104,052百万円であります。未積立債務は、割引率の減少および年金資産の実際収益の減少により、前年度に比べ31,467百万円の大幅な増加となりました。しかしながら、2003年3月31日現在の貸借対照表上、この金額のうち84,971百万円が未払退職年金費用として計上されております。当社は、法令に従い厚生年金基金に拠出を行っておりますが、それに依ると、雇用者が費用配分方式に従い定期的に拠出すること、また未積立債務が法令に記載された一定の水準を超え

た場合、その未積立債務相当額を最大20年に亘り特別掛金として資金拠出します。従いまして、短期的には未積立状況解消のための資金拠出要請はありませんが、長期の利子率、運用収益および法制の変更により、将来の資金拠出に影響を受けることとなります。

借入金については、原則として、グループファイナンスすることを方針としており、一部の海外子会社において与信枠(コミットメントライン)を設定し、借入をする際の備えとしております。

将来の設備投資計画については、重点分野(情報家電・高速大容量ネットワーク・カーエレクトロニクス)への投資に厳選していく方針であり、その資金については内部資金を充当する予定です。

2003年3月31日現在の契約債務残高は、次のとおりであります。

	契約期間別支払金額(単位:百万円)			
	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超
契約債務:				
長期借入金	582	488	94	-
オペレーティング・リース	13,108	4,245	7,791	1,072

資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常のオペレーションによって生み出される資金で賄っております。資金効率向上のため、CMS(キャッシュマネジメントシステム)の導入により、出来る限り本社機能における集中管理としており、余剰資金については安全性を重視した運用をしております。

すなわち、運転資金や設備投資資金を自己資金だけでは賄えない子会社については、できる限りグループ内にある資金を活用することにしております。

キャッシュ・フロー

3月31日に終了した1年間	2003	2002	2001
当期純利益(損失)	¥ 12,019	(25,771)	43,983
営業活動による純現金収入との調整	92,339	67,275	23,614
営業活動による純現金収入	104,358	41,504	67,597
投資活動による純現金支出	(46,645)	(57,903)	(92,538)
財務活動による純現金支出	(7,925)	(13,202)	(8,814)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(4,998)	4,445	10,153
現金及び現金同等物の増加(減少)	¥ 44,790	(25,156)	(23,602)

現金及び現金同等物は448億円増加し、1,258億円から1,706億円となりました。営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年度比629億円増加の1,044億円となりました。当期純利益は378億円増の120億円、減価償却費は41億減の578億円となり、たな卸資産は143億円減

少し、買入債務は67億円増加したこと等により、前年度比大幅な増加となりました。年金資産の積立不足については、現在、厚生年金基金の代行部分返上を含めた年金制度改革のなかで検討をしております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比113億円減少し、579億円から466億円となりました。有形固定資産の取得が、前年度比173億円減の415億円となったことが主因であります。研究開発投資については、今後の重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスへの投資に厳選していく方針であり、その資金については内部資金を充当していく予定です。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比53億円減少し、132億円から79億円となりました。短期借入金返済が前年度比33億円減少し、配当金支払も前年度比20億円減少しております。

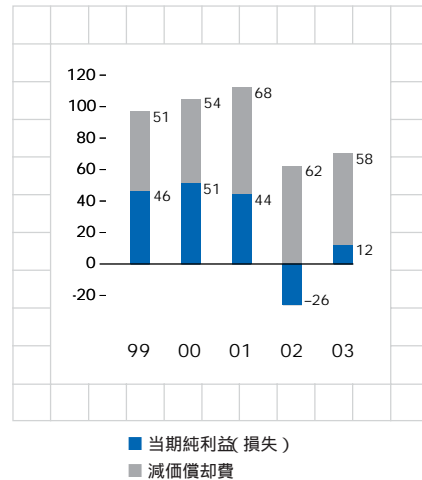
資金調達コストについては、長期格付けにおいて、当社はスタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA、A1のランクを取得しており、短期格付けにおいては、当社はスタンダードアンドプアーズ社より最上のA-1+、米国の統括子会社がムーディーズ社から最上のP-1のランクを取得しているため、もし資金を調達する場合は低利率での調達が可能と考えております。

配当については、長期的な安定配当を基本の考えとし、資金の手当については内部資金で賄う予定にしております。

金融環境の不安定な状況が今後も続くと思っており、手元流動性を高くしておくことが得策と考え、自己株式の消却は当面実施しない予定です。

当社は、2004年3月期におきましても営業活動によって得られるキャッシュ・フローと内部留保により、必要資金は十分に賄えると思込んでおります。また、2004年3月期以降のキャッシュ・フローについても、収益性を高め資産効率を上げることで生み出していく営業キャッシュ・フローによって必要資金を賄えると思っております。

キャッシュ・フロー
(10億円)



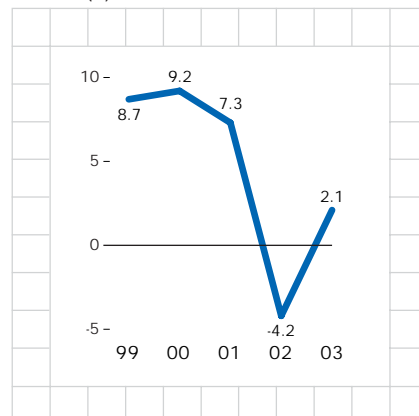
財政状態

3月31日に終了した1年間	2003		2002		2001	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
短期借入金	¥ 1,431	(0.3)	1,655	(0.3)	5,120	(0.8)
一年以内返済予定の長期債務	488	(0.1)	657	(0.1)	759	(0.1)
支払手形	824	(0.1)	849	(0.1)	791	(0.1)
長期債務(一年以内返済分を除く)	94	(0.0)	459	(0.1)	1,004	(0.2)
資本合計	553,885	(99.5)	583,927	(99.4)	637,749	(98.8)
合計	¥556,722	(100.0)	587,547	(100.0)	645,423	(100.0)

当年度末の資産合計は前年度比26億円減少し、7,499億円から7,473億円となりました。流動資産のうち、現金及び現金同等物が1,258億円から1,706億円へ448億円増加し、売上債権が1,428億円から1,400億円へ28億円、たな卸資産が911億円から739億円へ172億円それぞれ減少しました。また、設備投資内容の見直しにより、有形固定資産が2,656億円から2,259億円へ397億円減少し、資産合計で26億円減少しました。

負債は、前年度実施した事業構造改革に伴う早期退職者への退職金支払が当年度に発生したため、未払費用等が357億円から281億円へ76億円減少し、買入債務が526億円から570億円へ44億円、未払退職年金費用が500億円から850億円へ350億円それぞれ増加したことにより、負債合計は前年度比287億円増加し、1,614億円から1,901億円となりました。

株主資本利益率
(%)



資本は、その他の包括利益のうち、外貨換算調整勘定の資本控除額が187億円、最低年金債務調整勘定の資本控除額が158億円それぞれ増加したこと等により 440億円から 788億円へ348億円減少しましたが、その他の剰余金が5,201億円から5,259億円へ58億円増加したため、資本合計は前年度末比300億円減少し、5,839億円から5,539億円となりました。

当社は、現在、債券市場において資金調達を行っておりませんが、長期格付けにおいて、スタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA、A1のランクを取得しており、短期格付けにおいては、スタンダードアンドプアーズ社より最上のA-1+、また、米国統括子会社がムーディーズ社から最上のP-1のランクを取得しております。

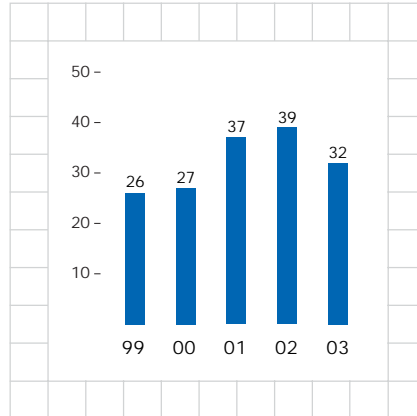
リストラクチャリング費用

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用53億円を計上しました。当改革の実施により、2003年度においては1,302人の正社員が離職しました。その内訳は、当社及び国内子会社が237人、米州及び欧州を主とした海外子会社が1,065人となります。当社はこの人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分23億円を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用30億円は、主に日本国内、米州及び欧州在の工場設備等を除却した際の損失であります。

2001年度第4四半期から顕在化した米国経済の減速、及びIT投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。当社は、これら難局を打開し、各生産拠点において均質な収益体制を実現するための構造改革に着手しました。このような背景により2002年度より2期に亘って計画・実施してきました、拠点の集約・統合あるいは閉鎖、また、それらに絡む人員削減や種々の合理化については、2003年度末までにほぼ計画通り終了しました。

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用53億円の内、51億円をすでに支払い、引き続き残る金額についても、2004年度第1四半期にすべての支払を完了する予定であります。

研究開発費
(10億円)



研究開発及び特許権

2003、2002及び2001各年度における研究開発費は、それぞれ319億円、386億円及び370億円で、連結売上高に占める比率はそれぞれ5.2%、6.8%及び5.4%であります。当社の研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してきました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。平成15年4月1日より、アプリケーションセンターを開設し、市場動向、顧客ニーズへの感度を高め、重点分野への早期対応を目指しております。

記録メディア・システムズ分野ではDVR Blueを初めとする次世代DVD関連製品、電子部品分野ではトンネリングMRヘッドの開発、次世代磁気記録技術の研究、移動体通信用高周波関連部品、無線LAN関連製品への強化を進めました。また、当社の材料技術を活かしたノイズ対策(EMC)関連では電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

当社の研究開発体制は開発研究所、基礎材料研究所、情報技術研究所、HMS(Hybrid Material Solutions)研究所の4研究所、アプリケーションセンター、シリコンシステム開発部、新事業開発部、生産技術開発部及び各事業部門の技術開発機能よりなり、それぞれの担当領域の新製品開発を推進しております。開発研究所は主として薄膜技術関連を、基礎材料研究所は主として粉体材料技術を用いた磁性・誘電性材料を、情報技術研究所は次世代記録、通信技術を、HMS研究所はハイブリッド積層関連を担当しております。

海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発プロジェクトの推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、TDK Semiconductor CorporationにおけるLAN/WAN関連IC類の開発、Headway Technologies, Inc. における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

当社は多種多様な特許を日本および諸外国に有し、また他社とのライセンス契約も有しておりますが、個々の特許、ライセンス契約の満期が、事業活動に必ずしも影響を及ぼすことはないと考えております。特許・ライセンス収入は、2003年度2億円、2002年度3億円及び2001年度4億円であり、特許・ライセンス支出は、2003年度102億円、2002年度61億円及び2001年度64億円であり、そのほとんどが光ディスクに関するライセンスへのロイヤリティとなっております。

新たな自社の特許の取得あるいは他社の特許の取得において、今後の業績に重要な影響を与えないと考えております。

マーケットリスクの管理

マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替レートの変動に係わるマーケットリスクにさらされており、その中で特に為替レートの変動によるリスクを主たるマーケットリスクととらえております。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理についての方針を設けております。金利及び為替リスクを回避する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用しております。当社は、トレーディング目的のデリバティブ商品を保有、発行していません。

外国為替リスク

当社は、海外の事業、外貨建取引及び連結会社間貸付において、為替レートの変動に係わるリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、当社は通貨スワップと先物為替予約の契約を締結しております。デリバティブ商品の利益及び損失は、当社の業績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能価値証券として区分された株式の株価変動リスクのみです。当社は、余剰資金の運用として株式の取得は行わず、技術情報等の入手のために株式を取得しております。売却可能価値証券の取得原価と公正価値の総額は、2003年3月31日現在で、それぞれ34億円、36億円、また、2002年3月31日現在で、それぞれ44億円、50億円でした。2003年3月31

日現在、主な株式発行企業は通信機器及び電子機器分野で、取得原価と公正価値は、それぞれ31億円と32億円、また、2002年3月31日現在、主な株式発行企業は通信機器分野で、取得原価と公正価値は、それぞれ37億円と39億円でした。

金利変動のリスク

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして、主に負債証券が関連しており、固定金利の負債証券を有しております。当社は、負債証券については、当面出来る限り短期の負債証券に限定する方針としております。当社は、2003年3月31日及び2002年3月31日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュ・フローに重要な影響を与えないと考えております。

重要な会計方針

2001年12月に、米国証券取引委員会 (SEC) は「重要な会計方針 財務報告通達60号を発行しました。SECは「重要な会計方針」を、その適用にあたり経営者が主観的、複雑で難しい判断を要求され、潜在的に不確定性を含む事象についての見積もりが必要となるものと規定しています。以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、連結財務諸表の注記(注1)に詳しく開示しております。多くの場合、特定取引の会計処理は、米国において一般に認められた会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果に大きな違いは生じません。当社は、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産、営業権及びその他の無形資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しました。

長期性資産の減損

当社は、長期性資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産は、原価もしくは正味実現可能価格のいずれか低いもので評価され、正味実現可能価格は、見積もり売却価格から見積もり完成コスト及び見積もり売却費用を控除して算定されております。当社は、資産の正味実現可能価格まで評価減すべきか、それらの売却可能性や劣化度を定期的に見直しております。たな卸資産の正味実現可能価格を見積もるに当たり、当社はその保有日数、市場における需要動向を考慮しております。経営者は、その判断と見積もりは合理的であると信じておりますが、将来における実際の需要や市場の状況によっては、追加の評価減が必要になる可能性もあります。当社は、生産リードタイムの短縮によるたな卸資産の削減によって、評価減の発生を可能な限り回避していく方針をとっております。

営業権及びその他の無形資産

営業権及び明確な償却年数を有しないその他の無形資産は、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストされます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じていますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価にマイナス影響が生じる可能性があります。

年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、昇給率、長期期待収益率や最新の統計データに基づく割引率、退職率、死亡率が含まれます。基礎率の変更は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えます。割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用を減少させる一方、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

繰延税金

当社は、実現可能性評価に基づく多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、経営者は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減

算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、または経営者がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、追加の税金費用が発生し純利益を減少させる可能性があります。

新会計基準

2000年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計処理と開示方法を規定しております。

2001年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-22「ポイント制及び期間または購入量を基礎としたセールスインセンティブの提供、並びに将来提供される無償商品またはサービスに関する会計」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00-22は、顧客が一定のレベルの取引を満たすか、特定の期間顧客のままでいることにより、販売者が顧客に対して提供するリベートまたはロイヤリティ・プログラムについて、会計処理と開示方法を規定しております。

2001年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00-25は、基準書00-14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。基準書00-14及び基準書00-25は、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。

当社は、2002年4月1日をもって基準書01-9を適用し、過年度の連結財務諸表を要請に応じ適宜遡及修正しております。適用の結果、2002年3月期及び2001年3月期における売上高、並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ4,518百万円及び10,825百万円減額されましたが、当期純利益(損失)には影響ありません。

2002年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第146号「撤収もしくは処分活動に関する費用の会計」を公表しました。基準書第146号は、撤収もしくは処分活動に関する費用の会計処理及び開示内容を規定するとともに、米国発生問題専門委員会基準書94-3「従業員の退職手当、及び事業からの撤収費用(リストラクチャリングにより生じた費用も含む)として認識される負債」に代わるものであります。基準書第146号の規定は、2002年12月31日以降の撤収もしくは処分活動に効力を有します。基準書第

146号の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

2002年11月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を公表しました。解釈指針第45号は、保証開始時に保証人の貸借対照表に負債を計上することを要求しております。更に、解釈指針第45号は、事業体が行った保証に関する開示を要求しております。当社は、2002年12月31日以降に行う保証につき解釈指針第45号の認識規定を適用しました。解釈指針第45号の開示規定は、2003年3月31日時点の連結財務諸表に対して効力を有します。解釈指針第45号の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

2003年1月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結、会計調査公報第51号の解釈」を公表しました。解釈指針第46号は、当解釈指針に定義されている変動持分事業体の事業体による連結について規定しております。解釈指針第46号は、2003年1月31日以降に設立された変動持分事業体の変動持分について、また2003年1月31日以降に取得した変動持分事業体の変動持分について適用されます。当社は、2003年2月1日以前に設立された変動持分事業体につき、2003年9月30日までに解釈指針第46号を適用する予定です。当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

2001年6月に、米国財務会計基準審議会は、有形長期性資産の除却及びその費用に関わる債務の会計処理と開示を規定する基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、2003年4月1日をもって基準書第143号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定していません。

2003年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。基準書03-2は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。基準書03-2は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の精算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府

へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。当社は、代行部分を政府へ返上するか検討中であり、従いまして、給付債務の代行部分及び年金資産を政府に移転する結論が下されるまで、当社の連結財務諸表への影響額は確定されません。

見通しに関する留意事項

当報告書に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、当報告書の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

セグメント情報

以下の事業の種類別、所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準として監査対象ではありません。

事業の種類別のセグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2003	2002	2003	2002	
電子素材部品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥472,529	432,886	\$3,937,742		9.2
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	472,529 (100.0%)	432,886 (100.0%)	3,937,742 (100.0%)		9.2
営業費用	451,993 (95.7%)	469,232 (108.4%)	3,766,608 (95.7%)		-3.7
営業利益(損失)	¥ 20,536 (4.3%)	(36,346) (-8.4%)	\$ 171,134 (4.3%)		-
資産	495,144	513,218	4,126,200		
減価償却費	53,015	56,031	441,792		
資本的支出	38,882	55,046	324,017		
記録メディア・システムズ製品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥136,351	137,625	\$1,136,258		-0.9
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	136,351 (100.0%)	137,625 (100.0%)	1,136,258 (100.0%)		-0.9
営業費用	134,807 (98.9%)	145,001 (105.4%)	1,123,392 (98.9%)		-7.0
営業利益(損失)	¥ 1,544 (1.1%)	(7,376) (-5.4%)	\$ 12,866 (1.1%)		-
資産	96,761	109,055	806,342		
減価償却費	4,774	5,889	39,783		
資本的支出	2,569	3,731	21,408		
消去または全社					
資産	¥155,432	127,637	\$1,295,266		
連結					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥608,880	570,511	\$5,074,000		6.7
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	608,880 (100.0%)	570,511 (100.0%)	5,074,000 (100.0%)		6.7
営業費用	586,800 (96.4%)	614,233 (107.7%)	4,890,000 (96.4%)		-4.5
営業利益(損失)	¥ 22,080 (3.6%)	(43,722) (-7.7%)	\$ 184,000 (3.6%)		-
資産	747,337	749,910	6,227,808		
減価償却費	57,789	61,920	481,575		
資本的支出	41,451	58,777	345,425		

注記: 1. 営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、及びリストラクチャリング費用を差し引いた数値と定義されております。

2. 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、2002年3月期の数値を2003年3月期の表示に合わせるため組替えしておりますが、営業利益(損失)には影響がありません。

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2003	2002	2003		
日本					
売上高	¥334,882	328,214	\$2,790,683		2.0
営業利益(損失)	5,193	(33,252)	43,275		-
資産	326,128	341,815	2,717,733		-4.6
米州					
売上高	101,784	101,910	848,200		-0.1
営業利益(損失)	(1,082)	(12,712)	(9,017)		91.5
資産	73,845	84,403	615,375		-12.5
欧州					
売上高	78,462	78,941	653,850		-0.6
営業利益(損失)	(3,547)	(3,184)	(29,558)		-11.4
資産	48,108	52,188	400,900		-7.8
アジア他					
売上高	314,918	268,364	2,624,317		17.3
営業利益	20,640	1,700	172,000		-
資産	193,637	194,057	1,613,642		-0.2
消去または全社					
売上高	221,166	206,918	1,843,050		
営業利益(損失)	(876)	(3,726)	(7,300)		
資産	105,619	77,447	880,158		
連結					
売上高	¥608,880	570,511	\$5,074,000		6.7
営業利益(損失)	22,080	(43,722)	184,000		-
資産	747,337	749,910	6,227,808		-0.3
海外売上高					
米州	¥106,060	(17.4%) 109,452	(19.2%) \$ 883,833	(17.4%)	-3.1
欧州	78,740	(12.9%) 79,639	(13.9%) 656,167	(12.9%)	-1.1
アジア他	258,577	(42.5%) 216,616	(38.0%) 2,154,808	(42.5%)	19.4
海外売上高合計	¥443,377	(72.8%) 405,707	(71.1%) \$3,694,808	(72.8%)	9.3

注記: 1. 営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、及びリストラクチャリング費用を差し引いた数値と定義されております。

2. 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書01-9^o再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計を適用しております。これに伴い、2002年3月期の数値を2003年3月期の表示に合わせるため組替えしておりますが、営業利益(損失)には影響がありません。

過去10事業年度における主要な財務数値及び指標

3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	2003	2002	2001	2000	1999
売上高	¥608,880	570,511	679,086	664,713	676,250
電子素材部品部門	472,529	432,886	552,072	525,696	505,187
記録メディア・システムズ製品部門	136,351	137,625	127,014	139,017	171,063
(海外売上高)	443,377	405,707	457,807	433,667	442,908
売上原価	459,616	464,620	496,083	475,340	473,760
販売費及び一般管理費	121,839	123,741	131,074	114,766	126,174
リストラクチャリング費用	5,345	25,872	-	-	-
税引前当期純利益(損失)	18,081	(43,697)	64,516	73,414	75,425
法人税等	5,296	(16,994)	19,792	22,245	28,745
当期純利益(損失)	12,019	(25,771)	43,983	50,730	46,345
一株当たり指標(円):					
一株当たり当期純利益(損失)(基本)	90.56	(193.91)	330.54	380.89	347.96
一株当たり当期純利益(損失)(希薄化後)	90.56	(193.91)	330.54	380.89	347.96
配当金	45.00	60.00	60.00	65.00	60.00
運転資本	315,948	288,865	306,771	310,842	331,750
資本合計	553,885	583,927	637,749	571,013	535,398
資産合計	747,337	749,910	820,177	775,992	743,512
有形固定資産の取得	41,451	58,777	99,452	84,780	54,330
減価償却費	57,789	61,920	67,973	53,846	50,960
研究開発費	31,862	38,630	36,970	26,948	26,333
従業員数	31,705	32,249	37,251	34,321	31,305

	(単位:百万円)				
	1998	1997	1996	1995	1994
売上高	696,677	620,695	541,416	485,121	457,373
電子素材部品部門	532,543	469,559	409,614	352,388	319,627
記録メディア・システムズ製品部門	164,134	151,136	131,802	132,733	137,746
(海外売上高)	432,362	374,076	315,934	275,520	240,575
売上原価	469,872	426,341	377,369	342,133	329,970
販売費及び一般管理費	128,501	117,106	109,989	104,668	107,211
リストラクチャリング費用	-	-	-	-	-
税引前当期純利益(損失)	99,620	103,304	51,933	30,767	17,798
法人税等	40,205	42,553	24,018	17,634	12,355
当期純利益(損失)	59,053	60,299	27,693	13,017	5,484
一株当たり指標(円):					
一株当たり当期純利益(損失)(基本)	443.38	454.51	210.59	98.99	41.70
一株当たり当期純利益(損失)(希薄化後)	443.38	452.99	208.64	98.46	41.70
配当金	60.00	55.00	50.00	50.00	50.00
運転資本	315,858	278,637	210,337	200,801	191,701
資本合計	530,791	484,994	415,984	381,093	374,785
資産合計	733,104	667,227	644,854	583,466	562,905
有形固定資産の取得	61,768	49,948	46,150	37,457	36,894
減価償却費	45,663	42,362	42,558	41,696	42,250
研究開発費	25,547	23,305	27,147	25,353	26,142
従業員数	29,747	28,055	29,070	27,276	26,830

(注記事項) 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書「01-9」再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、2000年3月期以降の数値を、2003年3月期の表示に合わせるため組替えしておりますが、当期純利益(損失)には影響がありません。

連結損益計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル) (注2)
	2003	2002	2001	2003
収益:				
売上高	¥608,880	570,511	679,086	\$5,074,000
受取利息及び受取配当金	1,379	2,033	5,089	11,491
有価証券関連利益(純額)(注4)	-	-	13,450	-
その他の収益	2,017	2,284	2,437	16,809
収益合計	612,276	574,828	700,062	5,102,300
売上原価及び費用:				
売上原価	459,616	464,620	496,083	3,830,133
販売費及び一般管理費	121,839	123,741	131,074	1,015,325
リストラクチャリング費用(注16)	5,345	25,872	-	44,542
支払利息	577	1,264	490	4,808
有価証券関連損失(純額)(注4)	3,298	207	-	27,483
その他の費用	3,520	2,821	7,899	29,334
売上原価及び費用合計	594,195	618,525	635,546	4,951,625
税引前当期純利益(損失)	18,081	(43,697)	64,516	150,675
法人税等(注7)	5,296	(16,994)	19,792	44,133
少数株主損益前利益(損失)	12,785	(26,703)	44,724	106,542
少数株主損益	(766)	932	(741)	(6,384)
当期純利益(損失)	¥ 12,019	(25,771)	43,983	\$ 100,158

(単位:円 普通株式数を除く)

(単位:米ドル)

一株当たり指標:

基本一株当たり当期純利益(損失)	¥ 90.56	(193.91)	330.54	\$ 0.75
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)	90.56	(193.91)	330.54	0.75
加重平均基本及び希薄化後普通株式数(千株)	132,716	132,900	133,064	
現金配当金(注9)	¥ 45.00	60.00	60.00	\$ 0.38

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結貸借対照表

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	(単位:百万円)		(単位:千米ドル) (注2)
	2003	2002	2003
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥170,551	125,761	\$1,421,258
売上債権:			
受取手形	7,750	8,219	64,584
売掛金	135,123	138,378	1,126,025
貸倒引当金	(2,850)	(3,770)	(23,750)
差引計	140,023	142,827	1,166,859
たな卸資産(注5)	73,917	91,149	615,975
未収税金(注7)	2,765	8,289	23,042
前払費用及びその他の流動資産(注7)	33,706	31,180	280,883
流動資産合計	420,962	399,206	3,508,017
投資及び貸付金(注4及び12)	22,578	24,265	188,150
有形固定資産:			
土地	21,284	23,739	177,367
建物	178,959	183,450	1,491,325
機械装置及び器具備品	489,131	507,589	4,076,091
建設仮勘定	9,362	13,301	78,017
減価償却累計額	698,736	728,079	5,822,800
差引計	472,829	462,489	3,940,242
営業権(注17)	14,131	11,500	117,758
無形固定資産(注17)	16,418	7,265	136,817
繰延税金資産(注7)	43,948	37,021	366,233
その他の資産	3,393	5,063	28,275
	¥747,337	749,910	\$6,227,808

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び資本	(単位:百万円)		(単位:千米ドル) (注2)
	2003	2002	2003
流動負債:			
短期借入金(注6).....	¥ 1,431	1,655	\$ 11,925
一年以内返済予定の長期債務(注6).....	488	657	4,067
買入債務:			
支払手形.....	824	849	6,867
買掛金.....	56,136	51,760	467,800
未払給与賃金.....	11,483	11,247	95,692
未払費用等(注16).....	28,088	35,665	234,066
未払税金(注7).....	1,057	2,546	8,808
その他の流動負債(注7).....	5,507	5,962	45,892
流動負債合計.....	105,014	110,341	875,117
長期債務(一年以内返済予定分を除く)(注6).....	94	459	783
未払退職年金費用(注8).....	84,971	49,992	708,092
繰延税金負債(注7).....	13	598	108
契約及び偶発債務(注13).....	-	-	-
負債合計.....	190,092	161,390	1,584,100
少数株主持分.....	3,360	4,593	28,000
資本:			
資本金			
普通株式			
授権株式数:480,000,000株;			
発行済株式総数:2003年度及び2002年度 133,189,659株.....	32,641	32,641	272,008
資本剰余金.....	63,051	63,051	525,425
利益準備金(注9).....	15,953	15,683	132,942
その他の剰余金(注9).....	525,919	520,143	4,382,658
その他の包括利益(損失)累計額(注7,8及び11).....	(78,824)	(43,999)	(656,867)
自己株式(2003年度564,475株、2002年度330,083株)(注10).....	(4,855)	(3,592)	(40,458)
資本合計.....	553,885	583,927	4,615,708
	¥747,337	749,910	\$6,227,808

連結資本勘定計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル) (注2)
	2003	2002	2001	2003
資本金:				
期首残高	¥ 32,641	32,641	32,641	\$ 272,008
期末残高	32,641	32,641	32,641	272,008
資本剰余金:				
期首残高	63,051	63,051	63,051	525,425
期末残高	63,051	63,051	63,051	525,425
利益準備金(注9):				
期首残高	15,683	13,409	13,302	130,692
その他の剰余金よりの振替額	270	2,274	107	2,250
期末残高	15,953	15,683	13,409	132,942
その他の剰余金(注9):				
期首残高	520,143	556,165	520,276	4,334,525
当期純利益(損失)	12,019	(25,771)	43,983	100,158
現金配当金	(5,973)	(7,977)	(7,987)	(49,775)
利益準備金への振替額	(270)	(2,274)	(107)	(2,250)
期末残高	525,919	520,143	556,165	4,382,658
その他の包括利益(損失)累計額(注7、8及び11):				
期首残高	(43,999)	(24,851)	(58,257)	(366,659)
その他の包括利益(損失)―税効果調整後	(34,825)	(19,148)	33,406	(290,208)
期末残高	(78,824)	(43,999)	(24,851)	(656,867)
自己株式(注10):				
期首残高	(3,592)	(2,666)	-	(29,933)
自己株式の取得	(1,263)	(926)	(2,666)	(10,525)
期末残高	(4,855)	(3,592)	(2,666)	(40,458)
期末資本合計	¥553,885	583,927	637,749	\$4,615,708
包括利益(損失):				
当期純利益(損失)	¥ 12,019	(25,771)	43,983	\$ 100,158
その他の包括利益(損失)―税効果調整後(注11)	(34,825)	(19,148)	33,406	(290,208)
当期包括利益(損失)	¥ (22,806)	(44,919)	77,389	\$ (190,050)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル) (注2)
	2003	2002	2001	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失).....	¥ 12,019	(25,771)	43,983	\$ 100,158
営業活動による純現金収入との調整:				
減価償却費.....	57,789	61,920	67,973	481,575
固定資産処分損.....	4,845	6,436	5,144	40,375
繰延税金.....	4,301	(13,797)	(10,986)	35,842
有価証券関連損失(利益).....	3,298	207	(13,450)	27,483
信託設定拠出金.....	-	-	(15,315)	-
資産負債の増減:				
売上債権の減少(増加).....	(2,256)	18,517	22,365	(18,800)
たな卸資産の減少(増加).....	14,277	28,776	(23,607)	118,975
買入債務の増加(減少).....	6,691	(14,806)	(18,969)	55,758
未払税金の増減(純額).....	2,265	(25,223)	4,642	18,875
その他.....	1,129	5,245	5,817	9,409
営業活動による純現金収入.....	104,358	41,504	67,597	869,650
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得.....	(41,451)	(58,777)	(99,452)	(345,425)
投資等の売却及び償還.....	1,511	323	6,253	12,592
投資等の取得.....	(7,306)	(3,116)	(692)	(60,883)
その他.....	601	3,667	1,353	5,008
投資活動による純現金支出.....	(46,645)	(57,903)	(92,538)	(388,708)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期債務による調達額.....	211	46	614	1,758
長期債務の返済額.....	(646)	(777)	(1,536)	(5,383)
短期借入金の増減(純額).....	(254)	(3,568)	2,761	(2,117)
自己株式取得による支払.....	(1,263)	(926)	(2,666)	(10,525)
配当金支払.....	(5,973)	(7,977)	(7,987)	(49,775)
財務活動による純現金支出.....	(7,925)	(13,202)	(8,814)	(66,042)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額.....	(4,998)	4,445	10,153	(41,650)
現金及び現金同等物の増加(減少).....	44,790	(25,156)	(23,602)	373,250
現金及び現金同等物の期首残高.....	125,761	150,917	174,519	1,048,008
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥170,551	125,761	150,917	\$1,421,258

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

注記事項

TDK株式会社及び連結子会社

(注1) 事業及び主要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、フェライトを中心にインダクタ、セラミック他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935年に東京に設立され、現在では幅広い製品群に亘り製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、2003年3月期の売上高における構成比はそれぞれ78%、22%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

(イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、半導体

(ロ) 記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、PCカード

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2) 財務諸表作成の基本方針

当社及び当社の国内子会社は国内の会計基準に則した会計帳簿を保持しており、また当社の海外子会社はそれらの会社が所在する各国の会計基準に則した会計帳簿を保持しております。連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいた財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを表すために、当社及び当社の連結子会社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を含んでおります。これらの修正は、主に新株引受権付債務の発行費用、未払退職年金費用、及び営業権を含む長期性資産の減損に関するものであります。

(3) 連結方針

連結財務諸表は、当社及び当社のすべての連結子会社の勘定を含んでおります。

20%以上50%以下の株式を所有し、当社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された会社に対する投資は、持分法により評価しております。

すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

(4) 現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(5) 市場性のある有価証券

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有することが可能であり、その意志を有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれております。

(6) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(7)減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年から60年
機械装置及び器具備品	2年から22年

(8)税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。

(9)ストックオプション制度

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」は、公正価値に基づいたストックオプションに関する会計処理を規定しております。但し、基準書第123号は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。これにより、ストックオプション制度に係る関連報酬費用は、ストックオプション付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超える場合のみ認識されます。当社は意見書第25号の適用を選択し、2003年3月期、2002年3月期、及び2001年3月期においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。発行され、付与されたすべての権利に公正価値に基づく会計処理を適用し、それぞれの権利を権利確定までの期間において均等に費用処理した場合、2003年3月期、2002年3月期、及び2001年3月期における当期純利益(損失)、並びに一株当たり当期純利益(損失)金額への影響額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2003	2002	2001	2003
報告当期純利益(損失)	¥12,019	(25,771)	43,983	\$100,158
公正価値法による報酬費用-税効果考慮後の控除	(241)	(280)	(207)	(2,008)
想定当期純利益(損失)	11,778	(26,051)	43,776	98,150
基本及び希薄化後一株当たり当期純利益(損失):				
報告数値	¥ 90.56	(193.91)	330.54	\$ 0.75
想定数値	88.74	(196.02)	328.98	0.74

2002年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理-経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替的方法を規定しております。更に、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響に関する、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。基準書第148号の経過措置及び年次開示の規定は、2002年12月15日以降に終了する会計年度より効力を有します。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

(10)広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(11)外貨換算

外貨表示の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外され、その他の包括利益(損失)として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、連結損益計算書のその他の収益ないしはその他の費用に含まれます。

(12)見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を行っております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、無形資産及び有形固定資産、売掛債権、たな卸資産及び繰延税金資産の評価、及び年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(13)長期性資産の減損または処分の会計

2001年8月に、米国財務会計基準審議会が基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告-事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、2002年4月1日をもって基準書第144号を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態もしくは経営成績への重要な影響はありません。

当社は、長期性資産及び特定の認識可能で償却期間が限定される無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

(14)営業権及びその他の無形資産

2001年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」が公表されました。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しております。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求されるその他の無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示しております。基準書第142号は、営業権の規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。その他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数に亘って償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損のテストを行うことを要求しております。耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

当社は、減損テストを毎年度末に実施しております。

(15)デリバティブ金融商品

1998年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。また、2000年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ商品及びヘッジに関する会計、基準書第133号の改訂」が発行されました。両基準書は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計基準と開示方法を規定するとともに、すべてのデリバティブ商品について、公正価値で貸借対照表上資産または負債に計上することを要求しております。改訂後の同基準書第133号及び同基準書第138号は、2000年6月15日以降に開始される会計年度より効力を有するため、当社は、2001年4月1日をもって両基準書を適用しております。2002年度において両基準書を適用したことによる累積影響額は、関連税額控除後で90百万円のその他の包括利益累計額の減少であります。当社はヘッジ会計を適用していないため、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期においてその影響を損益計算書に反映させております。

両基準書の適用以前において、当社及び一部の子会社は、外国為替相場や金利の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約といった、オフバランスシート・リスクを伴うデリバティブ商品を保有しておりました。ヘッジ会計を適用している金融商品における利益及び損失は、ヘッジ対象取引から生じる利益もし

くは損失が実際に認識された期に会計処理されておりました。金利スワップにおける支払もしくは受取の差は、支払金利の調整額として認識されておりました。ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ商品は、時価で評価されておりました。

(16) 一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の利益の配分となる普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。2003年度、2002年度及び2001年度におけるストックオプションはその影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後一株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。

(17) 収益の認識

当社は、(i)注文書、購買契約書といった取引を裏付ける説得力のある証拠が存在する；(ii)出荷が行われ所有権が移転している；(iii)売価が確定しているまたは確定しうる；(iv)回収可能性が確実であるといった要件を満たした時点で、収益を認識しております。

(18) 新会計基準

再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計

2000年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計処理と開示方法を規定しております。

2001年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-22「ポイント制及び期間または購入量を基礎としたセールスインセンティブの提供、並びに将来提供される無償商品またはサービスに関する会計」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00-22は、顧客が一定のレベルの取引を満たすか、特定の期間顧客のままでいることにより、販売者が顧客に対して提供するリベートまたはロイヤリティ・プログラムについて、会計処理と開示方法を規定しております。

2001年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00-25は、基準書00-14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。基準書00-14及び基準書00-25は、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。

当社は、2002年4月1日をもって基準書01-9を適用し、過年度の連結財務諸表を要請に応じ適宜遡及修正しております。適用の結果、2002年3月期及び2001年3月期における売上高、並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ4,518百万円及び10,825百万円減額されましたが、当期純利益(損失)には影響ありません。

撤収もしくは処分活動に関する費用の会計

2002年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第146号「撤収もしくは処分活動に関する費用の会計」を公表しました。基準書第146号は、撤収もしくは処分活動に関する費用の会計処理及び開示内容を規定するとともに、米国発生問題専門委員会基準書94-3「従業員の退職手当、及び事業からの撤収費用(リストラクチャリングにより生じた費用も含む)として認識される負債」に代わるものであります。基準書第146号の規定は、2002年12月31日以降の撤収もしくは処分活動に効力を有します。基準書第146号の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

保証人の会計処理及び保証に関する開示

2002年11月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を公表しました。解釈指針第45号は、保証開始時に保証人の貸借対照表に負債を計上することを要求しております。更に、解釈指針第45号は、事業体が行った保証に関する開示を要求しております。当社は、2002年12月31日以降に行う保証につき解釈指針第45号の認識規定を適用しました。解釈指針第45号の開示規定は、2003年3月31日時点の連結財務諸表に対して効力を有します。解釈指針第45号の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

変動持分事業体の連結、会計調査公報第51号の解釈

2003年1月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結、会計調査公報第51号の解釈」を公表しました。解釈指針第46号は、当解釈指針に定義されている変動持分事業体の事業体による連結について規定しております。解釈指針第46号は、2003年1月31日以降に設立された変動持分事業体の変動持分について、また2003年1月31日以降に取得した変動持分事業体の変動持分について適用されます。当社は、2003年2月1日以前に設立された変動持分事業体につき、2003年9月30日までに解釈指針第46号を適用する予定です。当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

今後適用対象となる新会計基準

2001年6月に、米国財務会計基準審議会は、有形長期性資産の除却及びその費用に関わる債務の会計処理と開示を規定する基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、2003年4月1日をもって基準書第143号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

2003年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。基準書03-2は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。基準書03-2は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の精算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。当社は、代行部分を政府へ返上するか検討中であります。従いまして、給付債務の代行部分及び年金資産を政府に移転する結論が下されるまで、当社の連結財務諸表への影響額は確定されません。

(19) 組替

過年度の連結財務諸表を、当年度における表示に合わせるため特定の組替えを行っております。

(注2) 財務諸表の換算

連結財務諸表及び注記は当社の機能通貨である円貨により表示されておりますが、単に読者の便宜を図るために、2003年3月31日現在及び同日に終了する1年間の円貨については、2003年3月31日現在の東京外国為替市場におけるおよその実勢為替相場1米ドル=120円で米ドルに換算した額を表示しております。当該換算は、円金額がその為替レートで米ドルに換金され得るという意味ではありません。

(注3) 海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2003	2002	2001	2003
純資産	¥304,645	312,539	317,844	\$2,538,708
売上高	436,062	391,740	439,750	3,633,850
当期純利益(損失)	9,101	(20,519)	(5,239)	75,842

(注4) 投資及び貸付金

2003年3月31日及び2002年3月31日現在の投資及び貸付金は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2003	2002	2003
時価のある有価証券	¥ 6,064	8,283	\$ 50,533
時価のない有価証券	1,406	4,864	11,717
関係会社投資	11,861	6,524	98,842
その他	3,247	4,594	27,058
	¥22,578	24,265	\$188,150

持分法による関係会社投資には、研究開発企業である株式会社半導体エネルギー研究所の普通株式への出資が26.1%、磁気製品製造企業である東京磁気印刷株式会社の普通株式への出資が50.0%、及びその他6社への出資があり、全体として重要ではありません。2003年3月31日現在、関係会社純資産の当社持分を上回る取得価額の未償却残高は562百万円であります。米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により、持分法投資に含まれる営業権の償却は中止し、減損テストを実施しております。

投資及び貸付金には、売却可能有価証券が含まれております。それらの有価証券に関する2003年3月31日及び2002年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	2003				2002			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
(単位:百万円):								
投資及び貸付金:								
持分証券	¥3,384	193	11	3,566	4,389	596	-	4,985
負債証券	2,495	3	-	2,498	3,274	24	-	3,298
	¥5,879	196	11	6,064	7,663	620	-	8,283
(単位:千米ドル):								
投資及び貸付金:								
持分証券	\$28,200	1,608	92	29,716				
負債証券	20,792	25	-	20,817				
	\$48,992	1,633	92	50,533				

売却可能有価証券に区分されている2003年3月31日現在の負債証券の満期は、2004年度から2006年度(加重平均残存期間1.3年)に到来します。

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ1,511百万円(12,592千米ドル)、323百万円及び6,253百万円であります。2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ4百万円(33千米ドル)、120百万円及び999百万円であります。2001年3月31日終了年度における売却可能有価証券の総売却損及び運用損は、74百万円であります。2003年度及び2002年度において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで評価減を行い、それぞれ3,302百万円及び327百万円の評価損を計上しました。2001年度において退職給付信託を設定し、持分証券34,573百万円を抛出しており、これに関連した総設定益は13,329百万円、総設定損は811百万円であります。

(注5) たな卸資産

2003年3月31日及び2002年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2003	2002	2003
製品	¥33,151	38,671	\$276,258
仕掛品	21,681	25,348	180,675
原材料	19,085	27,130	159,042
	¥73,917	91,149	\$615,975

(注6) 短期借入金及び長期債務

2003年3月31日及び2002年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	加重平均利率	
	2003	2002	2003	2003	2002
銀行借入金	¥1,431	1,655	\$11,925	2.54%	4.35%

2003年3月31日現在、コマーシャルペーパーに関する未使用融資と信枠は、36,060百万円(300,500千米ドル)であります。

2003年3月31日及び2002年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2003	2002	2003
無担保銀行借入金2003年度返済(加重平均利率:2002年度13.79%)	¥ -	140	\$ -
その他(加重平均利率:2003年度9.98%、2002年度10.19%)	582	976	4,850
	582	1,116	4,850
一年以内返済予定額	488	657	4,067
	¥ 94	459	\$ 783

2003年3月31日現在の長期債務の年度別返済額は、次のとおりであります。

年度別返済額:	(単位:百万円) (単位:千米ドル)	
	2003	2003
2004年度	¥488	\$4,067
2005年度	87	725
2006年度	7	58
	¥582	\$4,850

銀行との取引約定に基づき、特定の状況においては当該銀行により、当該銀行に対する現在および将来における短期借入金及び長期借入金債務への担保または保証の提供を要求されることとなります。また当該銀行は、それら債務の支払期日到来の際、あるいは債務不履行の際には当該銀行への預金をそれら債務と相殺する権利を有しております。

(注7)税金

当社及び国内子会社は、2003年度、2002年度及び2001年度において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、控除できる事業税が9.6%から10.1%により、法定税率は合計で41%です。

日本の地方税法が2003年3月24日をもって改正され、その結果として法定税率が2004年4月1日以降41%から40%に引き下げられることになりました。

2003年度、2002年度及び2001年度の税金は法定税率41%で計算されており、また2003年度の繰延税金資産及び負債については、一時差異の解消時期を見積もり、2004年3月31日までに解消または実現の見込まれる部分は法定税率41%で、2004年4月1日以降に解消または実現の見込まれる部分は法定税率40%で計算されております。この法定税率引き下げにより、繰延税金資産は2003年3月31日現在、1,044百万円(8,700千米ドル)減少しました。

2003年度、2002年度及び2001年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	2003	2002	2001
国内法定税率	41.0%	(41.0)%	41.0%
損金に算入されない項目	0.5	0.2	0.3
益金に算入されない項目	(2.4)	(1.0)	(0.0)
営業権の償却	-	-	1.4
海外子会社の税率差	(22.6)	(3.0)	(14.1)
繰延税金資産に対する評価引当金	14.8	4.8	(0.3)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8	-	-
外貨換算調整勘定	(3.3)	-	-
所得税額控除	(4.7)	(2.0)	(3.2)
その他	0.2	3.1	5.6
実効税率	29.3%	(38.9)%	30.7%

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度における法人税等総額は、以下の項目に配分されております。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2003	2002	2001	2003
税引前当期純利益(損失)	¥ 5,296	(16,994)	19,792	\$ 44,133
資本:				
外貨換算調整勘定	(242)	642	(1,893)	(2,017)
有価証券未実現利益(損失)	(166)	436	(6,404)	(1,383)
最低年金債務調整勘定	(10,950)	(24,901)	9,587	(91,250)
法人税等総額	¥ (6,062)	(40,817)	21,082	\$ (50,517)

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度における税引前当期純利益(損失)と税金は、次のとおりであります。

	税引前 当期純利益 (損失)	税金		
		当期	繰延	計
(単位:百万円):				
2003				
日本	¥ 6,932	(1,929)	5,977	4,048
海外	11,149	2,924	(1,676)	1,248
	¥ 18,081	995	4,301	5,296
2002				
日本	¥ (20,395)	(660)	(14,483)	(15,143)
海外	(23,302)	(2,537)	686	(1,851)
	¥ (43,697)	(3,197)	(13,797)	(16,994)
2001				
日本	¥ 64,394	25,832	(10,662)	15,170
海外	122	4,946	(324)	4,622
	¥ 64,516	30,778	(10,986)	19,792
(単位:千米ドル):				
2003				
日本	\$ 57,767	(16,076)	49,809	33,733
海外	92,908	24,367	(13,967)	10,400
	\$150,675	8,291	35,842	44,133

繰延税金資産及び負債を計上することとなる一時差異の主な税効果は、2003年3月31日及び2002年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2003	2002	2003
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥ 486	609	\$ 4,050
たな卸資産	625	552	5,208
未払事業税	31	-	258
未払費用	3,215	3,042	26,792
未払退職年金費用	9,465	5,374	78,875
税務上の繰越欠損金	13,215	16,494	110,125
繰越税額控除	1,429	2,294	11,908
最低年金債務調整	38,613	28,615	321,775
その他	2,218	3,764	18,484
繰延税金資産(総額)	69,297	60,744	577,475
評価引当金	(9,690)	(7,444)	(80,750)
繰延税金資産(純額)	¥ 59,607	53,300	\$496,725
繰延税金負債:			
投資有価証券関連損益	(6,420)	(6,156)	(53,500)
海外子会社の未分配利益	(738)	(714)	(6,150)
有形固定資産の償却	(515)	(1,334)	(4,292)
有価証券未実現利益	(77)	(241)	(642)
その他	(514)	(1,025)	(4,283)
繰延税金負債	(8,264)	(9,470)	(68,867)
繰延税金資産(純額)	¥ 51,343	43,830	\$427,858

繰延税金資産に対する評価引当金は、2003年度、2002年度、及び2001年度においてそれぞれ2,246百万円(18,717千米ドル)、1,798百万円、及び4,687百万円増加しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は2003年3月31日現在の評価引当金控除後の減算可能な一時差異の利益は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

2003年3月31日現在、当社及び一部の子会社は合計で36,023百万円(300,192千米ドル)の繰越欠損金を有しております。将来の課税所得から控除することが可能な繰越可能期間は、各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
1年以内	¥ 68	\$ 567
1年超5年以内	14,076	117,300
5年超20年以内	11,400	95,000
無期限	10,479	87,325
	<u>¥36,023</u>	<u>\$300,192</u>

一部の子会社は、合計で1,429百万円(11,908千米ドル)の繰越税額控除を有しており、このうち455百万円(3,792千米ドル)は2018年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

2003年3月31日及び2002年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2003	2002	2003
前払費用及びその他の流動資産	¥ 7,555	7,961	\$ 62,958
繰延税金資産(固定資産)	43,948	37,021	366,233
その他の流動負債	(147)	(554)	(1,225)
繰延税金負債(固定負債)	(13)	(598)	(108)
	<u>¥51,343</u>	<u>43,830</u>	<u>\$427,858</u>

2003年3月31日現在、海外の子会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、それら未分配利益に対する繰延税金負債43,083百万円(359,025千米ドル)を計上しておりません。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。2003年3月31日現在、これら子会社の未分配利益は178,373百万円(1,486,442千米ドル)であります。

(注8) 未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は、適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職金または年金給付額は、勤続年数等に基づき算定されます。当社の従業員の大部分は厚生年金基金にも加入しており、年金給付額は勤続年数等に基づき算定されます。当社は関係法令に基づく積立に加え、2000年9月に退職給付信託を設定し、持分証券34,573百万円(公正価値)及び現金15,315百万円を拠出してあります。また、監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2003	2002	2003
給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥238,838	230,733	\$1,990,317
勤務費用	9,383	8,924	78,192
利息費用	5,985	6,359	49,875
従業員拠出	621	660	5,175
制度改訂影響	(4,838)	(16,816)	(40,317)
数理計算上の損失(利益)	11,594	21,359	96,617
給付額	(10,346)	(12,752)	(86,217)
外貨換算調整額	(612)	371	(5,100)
予測給付債務期末残高	250,625	238,838	2,088,542
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	166,253	179,558	1,385,442
資産の実際収益	(17,914)	(15,584)	(149,283)
事業主拠出	7,293	9,564	60,775
従業員拠出	621	660	5,175
給付額	(9,400)	(8,154)	(78,333)
外貨換算調整額	(280)	209	(2,333)
年金資産の公正価値期末残高	146,573	166,253	1,221,443
年金資産を上回る予測給付債務	(104,052)	(72,585)	(867,099)
新会計基準適用時差額未償却残(18年間で償却)	(6,377)	(7,708)	(53,142)
未認識純損失	142,621	117,092	1,188,508
未認識過去勤務債務	(20,312)	(16,816)	(169,267)
認識された未払退職年金費用純額	¥ 11,880	19,983	\$ 99,000
連結貸借対照表計上額:			
未払退職年金費用	(84,971)	(49,992)	(708,092)
無形固定資産	251	134	2,092
その他の包括利益累計額	96,600	69,841	805,000
認識された未払退職年金費用純額	¥ 11,880	19,983	\$ 99,000
累積給付債務期末残高	¥229,466	215,808	\$1,912,217

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度における退職年金費用は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2003	2002	2001	2003
当期費用の内訳:				
勤務費用	¥ 9,383	8,924	10,923	\$ 78,192
利息費用	5,985	6,359	6,390	49,875
年金資産の期待収益	(3,678)	(4,321)	(4,417)	(30,650)
新会計基準適用時差額償却	(1,331)	(1,331)	(1,331)	(11,092)
未認識純損失償却	5,963	3,461	2,598	49,691
未認識過去勤務債務償却	(1,342)	-	-	(11,183)
当期費用	¥14,980	13,092	14,163	\$124,833

給付債務の算定に用いた割引率及び長期期待収益率の加重平均は、2003年度が2.1%、2002年度が2.6%であり、昇給率は2003年度及び2002年度ともに3.0%であります。なお、年金資産は主に上場株式、債券等であります。

(注9)利益準備金及び配当金

2001年10月1日付の商法改正により、配当金等の最低10%に等しい金額を、資本準備金と併せて資本金の25%となるまで利益準備金として積み立てることを求められております。資本準備金と利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については、その他の剰余金へ振り替えた後、配当金の源泉とすることができます。一部の海外子会社もまた、各所在国の法規に基づき利益を利益準備金として積み立てることが求められております。

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された2003年度に関する一株当たり25円(0.21米ドル)、総額3,316百万円(27,633千米ドル)の配当金、及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注10)ストックオプション制度

当社は、改正された商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、取締役並びに幹部社員へのストックオプションとしての新株予約券の発行に関し、2002年6月27日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、1つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,236の新株予約権を、現在の7人の取締役並びに190人の幹部社員に無償で発行することを採択しました。新株予約権は2002年8月9日に発行され、行使期間は2004年8月1日から2008年7月31日となります。1株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で5,909円(49.24米ドル)に設定されましたが、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、2002年8月12日から同19日までに、223,600株を総額1,209百万円(10,075千米ドル)で東京証券取引所にて購入しております。

2001年6月28日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、12人の取締役、184人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間2003年8月1日から2007年4月30日まで、行使価格一株当たり6,114円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価額については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、2001年7月2日から同7月23日までに、158,000株を総額917百万円で東京証券取引所にて購入しております。

2000年6月29日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、13人の取締役、191人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間2002年8月1日から2006年4月30日まで、行使価額一株当たり15,640円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価額については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、2000年7月3日から同8月2日までに、170,400株を総額2,665百万円で東京証券取引所にて購入しております。

2003年度、2002年度及び2001年度におけるストックオプション付与等の状況は、次のとおりであります。

	2003		2002		2001		2003
	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	加重平均 行使価額 (米ドル)
期首現在未行使	328,400	11,057	170,400	15,640	-	-	92.14
付与	223,600	5,909	158,000	6,114	170,400	15,640	49.24
行使	-	-	-	-	-	-	-
喪失又は行使期限切れ	1,000	5,909	-	-	-	-	49.24
期末現在未行使	551,000	8,977	328,400	11,057	170,400	15,640	74.81
期末現在行使可能なオプション	170,400	15,640	-	-	-	-	130.33

2003年3月31日現在におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

行使価額の範囲	株式数	加重平均残 存契約期間	加重平均残 行使価額	
	(株)	(年)	(円)	(米ドル)
5,909	222,600	5.3	5,909	49.24
6,114	158,000	4.1	6,114	50.95
15,640	170,400	3.1	15,640	130.33
5,909～15,640	551,000	4.3	8,977	74.81

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	2003	2002	2001
付与日公正価値	¥1,569 (\$13.08)	¥1,567	¥4,127
オプションの予想期間	4.0 years	3.9 years	3.9 years
安全利率	0.35%	0.34%	0.89%
予想変動率	39.96%	39.86%	37.92%
予想配当利回り	0.80%	1.03%	0.40%

(注11) その他の包括利益(損失)

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2003	2002	2001	2003
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥ (7,773)	(23,798)	(50,237)	\$ (64,775)
当期調整額	(18,747)	16,025	26,439	(156,225)
期末残高	(26,520)	(7,773)	(23,798)	(221,000)
有価証券未実現利益(損失):				
期首残高	379	(329)	6,499	3,158
当期調整額	(269)	708	(6,828)	(2,242)
期末残高	110	379	(329)	916
最低年金債務調整勘定:				
期首残高	(36,605)	(724)	(14,519)	(305,042)
当期調整額	(15,809)	(35,881)	13,795	(131,741)
期末残高	(52,414)	(36,605)	(724)	(436,783)
その他の包括利益(損失)累計額:				
期首残高	(43,999)	(24,851)	(58,257)	(366,659)
当期調整額	(34,825)	(19,148)	33,406	(290,208)
期末残高	¥(78,824)	(43,999)	(24,851)	\$ (656,867)

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度におけるその他の包括利益(損失)に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2003			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	¥(19,751)	242	(19,509)
海外子会社の清算に伴い実現した損益の組替修正額	762	-	762
外貨換算調整勘定の当期純変動額	(18,989)	242	(18,747)
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	104	(41)	63
損益組替調整額	(539)	207	(332)
未実現損益純額	(435)	166	(269)
最低年金債務調整勘定	(26,759)	10,950	(15,809)
その他の包括利益(損失)	¥(46,183)	11,358	(34,825)
2002			
外貨換算調整勘定	¥ 16,667	(642)	16,025
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	1,144	(436)	708
最低年金債務調整勘定	(60,782)	24,901	(35,881)
その他の包括利益(損失)	¥(42,971)	23,823	(19,148)
2001			
外貨換算調整勘定	¥ 24,546	1,893	26,439
有価証券未実現利益(損失):			
未実現損益発生額	(691)	242	(449)
損益組替調整額	(12,541)	6,162	(6,379)
未実現損益純額	(13,232)	6,404	(6,828)
最低年金債務調整勘定	23,382	(9,587)	13,795
その他の包括利益(損失)	¥ 34,696	(1,290)	33,406

	(単位:千米ドル)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2003			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	\$(164,592)	2,017	(162,575)
海外子会社の清算に伴い実現した損益の組替修正額	6,350	-	6,350
外貨換算調整勘定の当期純変動額	(158,242)	2,017	(156,225)
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	867	(342)	525
損益組替調整額	(4,492)	1,725	(2,767)
未実現損益純額	(3,625)	1,383	(2,242)
最低年金債務調整勘定	(222,991)	91,250	(131,741)
その他の包括利益(損失)	\$(384,858)	94,650	(290,208)

(注12)リース関係

当社は、事務所及びその他の施設を2004年度から2005年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

2003年3月31日及び2002年3月31日現在の契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,838百万円(15,317千米ドル)及び1,896百万円であり、連結貸借対照表上の投資及び貸付金に含まれております。

2003年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円) (単位:千米ドル)	
年度別返済額:		
2004年度	¥ 4,245	\$ 35,375
2005年度	2,861	23,842
2006年度	2,087	17,392
2007年度	1,673	13,941
2008年度	1,170	9,750
2009年度以降	1,072	8,933
	¥13,108	\$109,233

(注13)契約及び偶発債務

2003年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、約5,925百万円(49,375千米ドル)であります。

また、当社及び一部の子会社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。従業員に対する保証は、住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が代位弁済を求められることとなります。2003年3月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は7,247百万円(60,392千米ドル)であります。2003年3月31日現在、当社が2002年12月31日以降に行った保証は、重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の見解も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注14)リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行していません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨、金利通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約契約に係る信用リスクは、決算日における当該契約の正の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、2003年3月31日及び2002年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額13,794百万円(114,950千米ドル)及び13,269百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日において、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は2003年3月31日現在、2ヶ月から2.5年の間であり、通貨スワップの利益もしくは損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書の支払利息及びその他の収益ないし費用に計上されております。スワップ契約は公正価値により評価され、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に計上されております。

先物為替予約契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

2003年3月31日及び2002年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約をそれぞれ19,016百万円(158,467千米ドル)〔主に米ドル、ユーロ及びマレーシアリングットの売り及び買い〕及び7,577百万円(主に米ドル及びマレーシアリングットの売り及び買い)締結しております。

(注15)金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

1) 現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務、未払給与賃金、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

2) 投資及び貸付金

投資及び貸付金の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない投資及び貸付金については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない投資及び貸付金に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

3) 長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ及び先物為替予約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ及び先物為替予約契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

2003年3月31日及び2002年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)			
	2003	2002	2003	2002		
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品:						
資産:						
投資及び貸付金:						
公正価値の見積もりが可能なもの	¥7,089	7,089	10,507	10,507	\$59,075	59,075
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	1,406	-	4,864	-	11,717	-
負債:						
1年以内返済分を含む長期債務	(582)	(582)	(1,116)	(1,116)	(4,850)	(4,850)
金融派生商品:						
通貨・金利スワップ:						
利益	6	6	64	64	50	50
損失	(293)	(293)	(379)	(379)	(2,442)	(2,442)
先物為替予約:						
利益	42	42	1	1	350	350
損失	(3)	(3)	(60)	(60)	(25)	(25)

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨、通貨金利及び金利スワップ並びに先物為替予約契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注16) リストラクチャリング費用

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用5,345百万円(44,542千米ドル)を計上しました。改革の実施により、2003年3月31日までに1,302人の正社員が離職しました。その内訳は、当社及び国内子会社が237人、米州及び欧州を主とした海外子会社が1,065人となります。当社は、この人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分2,346百万円(19,550千米ドル)を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用2,999百万円(24,992千米ドル)は、主に日本国内、米州及び欧州在の工場設備等を除却した際の損失であります。

2001年度第4四半期から顕在化した米国経済の減速、及びIT投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。当社は、これら難局を打開し、各生産拠点において均質な収益体制を実現するための構造改革に着手しました。このような背景により、2002年度より2期に亘って実施してまいりました、拠点の集約・統合あるいは閉鎖、それらに付随した人員削減や種々の合理化については、2003年度末をもってほぼ計画通り完了しました。

2002年度において、当社はリストラクチャリング費用25,872百万円を計上しました。改革の実施により、2002年3月31日までにすべての業務機能、事業部、地域に亘る5,066人の正社員が離職しました。その内訳は、当社が853人、国内子会社が1,709人、及び米州、アジアを主とした海外子会社が2,504人となります。当社は、この人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分19,884百万円を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用5,988百万円は、主に日本国内、米州在の工場設備等を除却した際の損失、及びアジア在の工場における既存生産ラインの競争力強化再編費用であります。

2003年度及び2002年度におけるリストラクチャリング費用に係る未払債務変動は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)					
	2003			2002		
	人員削減	設備除却	合計	人員削減	設備除却	合計
期首残高	¥11,272	-	11,272	-	-	-
当期総費用	2,346	2,999	5,345	19,884	5,988	25,872
当期支払	13,392	2,999	16,391	8,612	5,988	14,600
期末残高	¥ 226	-	226	11,272	-	11,272

	(単位:千米ドル)		
期首残高	\$ 93,933	-	93,933
当期総費用	19,550	24,992	44,542
当期支払	111,600	24,992	136,592
期末残高	\$ 1,883	-	1,883

上記の未払債務は、連結貸借対照表上、未払費用等に計上されております。

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用5,345百万円(44,542千米ドル)の内、5,119百万円(42,659千米ドル)をすでに支払い、引き続き残る金額についても、2004年度第1四半期にすべての支払を完了する予定であります。

2002年度において、当社はリストラクチャリング費用25,872百万円の内、14,600百万円を支払い、残る金額についても、2003年度第1四半期にすべての支払を完了しております。

(注17)営業権及びその他の無形資産

当社は、2001年4月1日より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しました。当基準書は、営業権は償却せずに少なくとも年に一度、もしくは減損の兆候があった都度の減損テストを行うことを要求しております。加えて、無形資産については、すでに認識されている見積耐用年数の見直しを要求しております。当基準書の適用により、当社は2001年4月1日をもって営業権の償却を中止しております。2003年3月31日現在、当社は営業権に対する減損テストを完了しました。その時点において、減損はありませんでした。

2003年3月31日及び2002年3月31日現在における営業権を除く無形資産の取得状況は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)		
	2003年3月31日現在			2002年3月31日現在			2003年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産:									
特許権	¥11,213	1,122	10,091	1,339	897	442	\$ 93,442	9,350	84,092
ソフトウェア	6,985	3,471	3,514	6,401	2,672	3,729	58,208	28,925	29,283
その他	2,235	692	1,543	2,430	479	1,951	18,625	5,766	12,859
合計	20,433	5,285	15,148	10,170	4,048	6,122	170,275	44,041	126,234
非償却無形資産	¥ 1,270		1,270	1,143		1,143	\$ 10,583		10,583

特許権の増加は、2003年度において、電子素材部品部門における材料技術及びプロセス技術の優位性をより高めるための取得であります。

2003年度、2002年度、及び2001年度における償却費用は、それぞれ1,762百万円(14,683千米ドル)、1,394百万円、及び1,027百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、2004年度2,358百万円、2005年度1,999百万円、2006年度1,791百万円、2007年度1,399百万円、及び2008年度1,090百万円となっております。

2003年3月31日終了年度の、営業権のセグメント別帳簿価額の変動は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)		
	電子素材 部品部門	記録メディア ・システムズ 製品部門	合計	電子素材 部品部門	記録メディア ・システムズ 製品部門	合計
	2001年4月1日現在	¥11,002	497	11,499		
営業権当該年度取得	106	-	106			
外貨換算調整勘定	(105)	-	(105)			
2002年3月31日現在	11,003	497	11,500	\$ 91,691	4,142	95,833
営業権当該年度取得	3,553	-	3,553	29,608	-	29,608
外貨換算調整勘定	(922)	-	(922)	(7,683)	-	(7,683)
2003年3月31日現在	¥13,634	497	14,131	\$113,616	4,142	117,758

2003年度における営業権の増加は主に、重要性の低いいくつかの買収に関する取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額であります。

2003年度、2002年度及び2001年度における、営業権の償却を除いた当期純利益(損失)及び一株当り当期純利益(損失)の調整後金額は、次のとおりであります。

	単位:百万円(一株当たり金額を除く)			単位:千米ドル (一株当たり 金額を除く)
	2003	2002	2001	2003
当期純利益(損失):				
当期純利益(損失).....	¥12,019	(25,771)	43,983	\$100,158
営業権償却 税効果調整後.....	-	-	2,149	-
調整後当期純利益(損失).....	¥12,019	(25,771)	46,132	\$100,158
基本及び希薄化後一株当り当期純利益(損失):				
当期純利益(損失).....	¥ 90.56	(193.91)	330.54	\$ 0.75
営業権償却 税効果調整後.....	-	-	16.15	-
調整後当期純利益(損失).....	¥ 90.56	(193.91)	346.69	\$ 0.75

(注18)補足情報

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2003	2002	2001	2003
(1)損益計算書				
研究開発費.....	¥31,862	38,630	36,970	\$265,517
賃借料.....	9,410	11,538	9,616	78,417
修繕費.....	11,534	11,437	14,649	96,117
広告宣伝費.....	5,546	10,489	12,398	46,217
(2)キャッシュ・フロー表				
年間支払額				
利息.....	¥ 646	1,162	555	\$ 5,383
法人税等.....	¥(1,270)	22,026	26,163	\$(10,583)

資金を伴わない活動

2003年度及び2002年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

2001年度において、退職給付信託を設定し34,573百万円の持分証券を拠出しました。

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、英文と和文との表現における相違が無くよう、特に財務報告の部分については、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解して戴くうえでお役に立てれば幸いです。

投資関連情報

TDK株式会社	上場証券取引所名 東京証券取引所、大阪証券取引所、 ロンドン証券取引所、 ニューヨーク証券取引所、 ブラッセル証券取引所(ユーロネクスト)
本社所在地 〒103-8272 東京都中央区日本橋1-13-1	
設立 1935年12月7日	株主数 34,230名
会社が発行する株式の総数 480,000,000株	独立監査人 KPMG
発行済株式の総数 133,189,659株	株式名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝3-33-1



(2003年3月31日現在)

四半期ごとの業績及び株価情報

単位:百万円(一株当たりデータと株価を除く)

2002年3月期	I	II	III	IV
売上高	¥140,244	¥130,542	¥148,036	¥151,689
当期純利益(損失)	1,207	625	(9,759)	(17,844)
一株当たり当期純利益(損失)Ⅹ基本及び希薄化後)	9.07	4.71	(73.45)	(134.24)
株価(東京証券取引所):				
高値	8,670	6,950	7,000	7,810
安値	5,740	5,000	4,800	5,320
2003年3月期	I	II	III	IV
売上高	¥148,708	¥147,672	¥161,678	¥150,822
当期純利益	2,161	2,484	4,575	2,799
一株当たり当期純利益(基本及び希薄化後)	16.27	18.71	34.49	21.09
株価(東京証券取引所):				
高値	7,380	5,970	5,500	5,310
安値	5,340	4,700	4,060	4,300

注記:掲載されている全ての四半期データは、独立監査人の監査を受けておりません。

出版物

下記の出版物を取り揃えておりますので、ご希望の方はご連絡ください。

- >> セミアニュアルレポート
- >> インベスターズガイド
- >> 会社案内

インターネットアドレス

<http://www.tdk.co.jp/>

ホームページ上にて、様々なIR情報を提供しておりますのでご覧ください。

E-メール

tdkhqir@mb1.tdk.co.jp

連絡先

アナニュアルレポート及びその他出版物、様々なお問い合わせに付きましては、下記の担当者までご連絡ください。

片山 道憲

TDK株式会社 広報部

Tel: (03)5201-7102 Fax: (03)5201-7114

FRANCIS J. SWEENEY

TDK U.S.A. Corporation
901 Franklin Avenue, Garden City
N.Y. 11530, U.S.A.

Tel: +1(516)535-2600

RON MATIER

TDK UK Limited
TDK House, 5-7 Queensway
Redhill, Surrey RH1 1YB, U.K.
Tel: +44(1737)773773



TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋1-13-1

Tel: (03)5201-7102 Fax: (03)5201-7114

<http://www.tdk.co.jp/>



このアニュアル・レポートは再生紙及び大豆インクを使用しています。

Printed in Japan